



2016
Annual
Report



CONTENTS

財団紹介

ミッション・活動理念	2
財団概要	4
2016年度を振り返って	6

事業報告

ピック・アップ・リサーチ	8
--------------	---

スポーツシンクタンクに関する調査研究事業(公益目的事業)

I.日本財団助成事業

01 スポーツ振興のための研究調査	10
02 スポーツ振興のための支援	18
03 スポーツ振興機関との連携	20

II.スポーツ振興くじ助成事業

04 スポーツ歴史の検証	26
05 スポーツアカデミーの開催	29

III.基金事業

06 諸外国スポーツ政策調査	30
07 国際競技大会のレガシーに関する研究	31
08 新規研究事業の開発	33
09 情報発信基盤整備	33

IV.受託事業

10 スポーツ庁受託事業	34
11 金沢市受託事業	34

資料・データ

2016年度 笹川スポーツ研究助成 採択研究一覧	36
2016年度 チャレンジデー実施自治体一覧	38
2016年度 情報発信・助言活動等一覧	40
2016年度 貸借対照表・正味財産増減計算書	42

ミッション・活動理念(英語版)	44
-----------------	----

未来に夢を描き、 行動するシンクタンクへ。

国民が生涯を通じて、それぞれが望むかたちで
スポーツを楽しみ、幸福を感じられる社会の形成を目指して！

Sport For Everyone

スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に向けて

笹川スポーツ財団(SSF)は、1991年3月にわが国のあらゆるスポーツの普及、振興、育成と、国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的として設立されました。

以来、「誰でも・どこでも・いつまでも」スポーツに親しめる社会づくりに向け、調査研究事業やスポーツ振興事業への助成などさまざまな事業を実施してまいりました。

2011年の公益財団法人への移行後は、「民間」「非営利」「独立」のスポーツ専門シンクタンクとして、自治体やスポーツ団体の“現場の声”に立脚した研究調査、人材育成事業に従事しております。

私どもはミッションである「スポーツ・フォー・エブリワン社会」を、「一人ひとりの国民が生涯を通じて、それぞれが望むかたち(する・みる・ささえるなど)でスポーツを楽しみ、

幸福を感じられる社会」と定義しています。

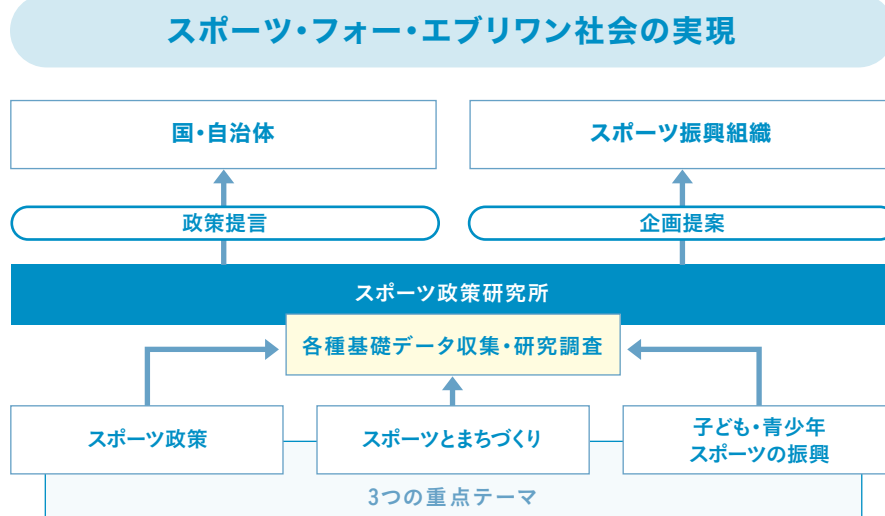
自身は、するスポーツが苦手でも、お子さんのスポーツ活動をサポートしたり観戦することに楽しみを見出す方もいらっしゃいます。若い頃にはスポーツと縁のなかった方がご高齢になってから仲間たちとのスポーツを楽しむようになることも少なくありません。

人それぞれ、さまざまなスポーツの楽しみ方を通じて人生を豊かに過ごせる社会、それがSSFの目指すスポーツ・フォー・エブリワン社会です。

少子高齢化が世界でも類を見ないスピードで進行し、多くの自治体が過疎化を課題に掲げるわが国だからこそ、求められるのは一人ひとりが生涯を通じて人生の充実を感じられることだと私どもは考えます。すべての国民に「スポーツがあってよかった」と感じてもらえるよう、活動を展開してまいります。

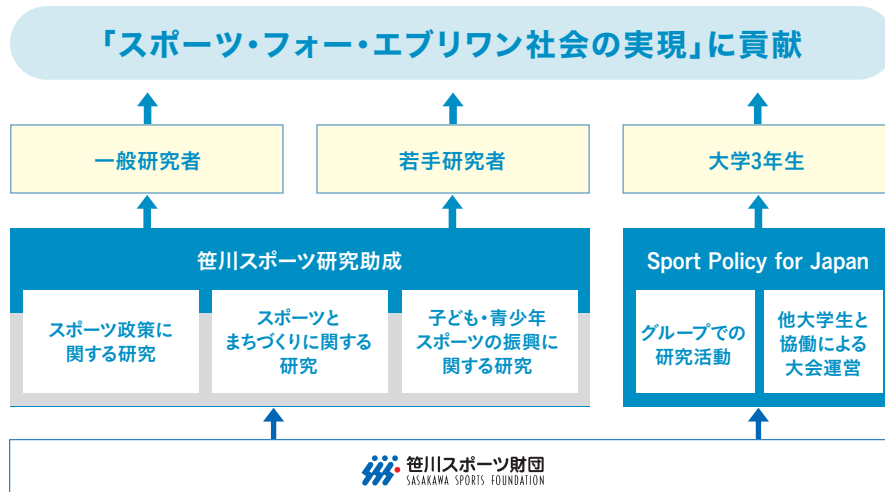
研究調査

スポーツ政策研究所を組織し「スポーツ政策」「スポーツとまちづくり」「子ども・青少年スポーツの振興」の3つの重点テーマに基づき、国や自治体のスポーツ政策に対する提言をはじめ、スポーツ振興組織等への事業企画提案に活かす研究調査を行っています。また、諸外国のスポーツ政策に関する情報収集など多岐にわたる活動に取り組んでいます。



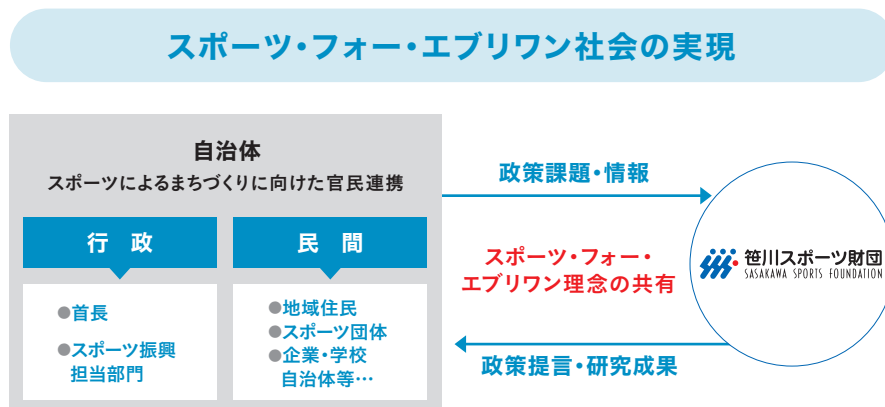
研究奨励・人材育成

人文・社会科学領域の研究活動を奨励する「笹川スポーツ研究助成」、所属大学の枠を超え、スポーツ政策に関する研究発表、交流の場を提供する「Sport Policy for Japan」。2つの事業を通じて、日本のスポーツの未来を担う人材をサポートしています。



自治体との連携

全国に広がるチャレンジデー※実施自治体、およびスポーツ振興に熱心な自治体とともにスポーツ施策のあり方を考えます。住民との意見交換会を通じて「地方スポーツ推進計画」策定等への協力や、先事例に基づく助言などを行います。



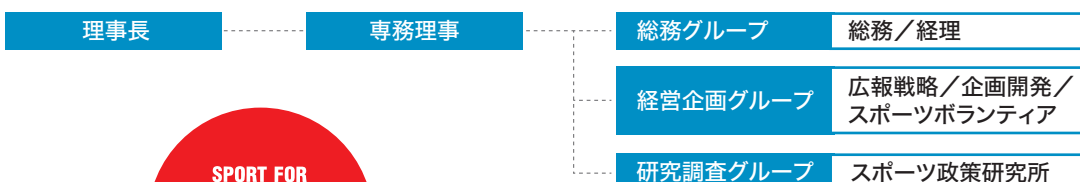
※チャレンジデーとは、毎年5月の最終水曜日に人口規模の近い自治体同士が15分以上継続して運動・スポーツを実施した市民の「参加率」を競い合う世界的なイベント。SSFでは、1993年から日本国内のチャレンジデーをコーディネートしています。

概要

名称	公益財団法人 笹川スポーツ財団		
英語表記	SASAKAWA SPORTS FOUNDATION 略称:SSF		
所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル イーストウィング11階(〒107-6011)		
TEL	03-5545-3301	FAX	03-5545-3305
E-MAIL	info@ssf.or.jp	URL	http://www.ssf.or.jp/
設立年月	1991年(平成3年)3月 ※公益財団法人への移行2011年4月/公益変更認定2013年4月		
行政庁	内閣府		
財団理念	スポーツ・フォー・エブリワンの推進		
定款に定める法人の目的・事業	この法人は、わが国のあらゆるスポーツの普及、振興、育成を図り、調査、研究、政策提言を行うことで、国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする。この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1)スポーツ政策に関する調査、研究及び提言 (2)地域コミュニティ形成、人材育成を図るための事業に対する助成 (3)スポーツライフの充実に関する普及啓発 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
提携機関	アメリカ大統領体力スポーツ審議会(PCPFS) 国際ヘルスプロモーション研究所(IIHP)		
加盟機関	国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA) 日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN) 国際スポーツ・フォー・オール連盟(FISpT)		
基本財産	5,660,910,700円(2017年3月31日現在)		

組織体制図

2017年3月31日現在における当財団の組織体制は次の通りである。



スポーツ政策研究所

SSFでは、研究調査グループを「スポーツ政策研究所」と位置付け、「スポーツ政策」「スポーツとまちづくり」「子ども・青少年スポーツの振興」の3つの重点テーマのもと、スポーツ振興の現場の実態に基づく研究調査を実施。調査や研究により収集・分析された結果は、国や自治体のスポーツ政策立案やスポーツ振興組織の事業立案に活用されている。SSFはスポーツ政策研究所による研究成果物や政策提言を官民間問わず、多くの方々に採用・実践していただくことを通じて、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

アクセス



理事
監事
評議員

(2017年3月31日現在)

役 員

理事長	小野 清子	理事長(代表理事)
専務理事	渡邊 一利	専務理事(業務執行理事)
理事	青島 健太	スポーツジャーナリスト
	荒木 田裕子	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 理事
	佐野 慎輔	株式会社産業経済新聞社 特別記者兼論説委員
	田中ウルヴェ京	株式会社ポリゴン 代表取締役
	茶野 順子	公益財団法人笹川平和財団 常務理事
	増田 明美	スポーツジャーナリスト
	武藤 泰明	早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授

任期:2015年(平成27年)6月9日~2017年(平成29年)定時評議員会(2年間)

監事	西本 克己	株式会社東京ビー・エム・シー 代表取締役社長
	三浦 雅生	弁護士

任期:2015年(平成27年)6月9日~2019年(平成31年)定時評議員会(4年間)

評議員	伊藤 華英	セントラルスポーツ株式会社
	上治 丈太郎	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 参与
	佐藤 次郎	スポーツジャーナリスト
	竹田 恆和	公益財団法人日本オリンピック委員会 会長
	長崎 宏子	ゲンキなアトリエ 取締役
	成田 真由美	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 理事
	前田 晃	公益財団法人日本財団 常務理事
	三ッ谷 洋子	法政大学 スポーツ健康学部 教授
	山脇 康	日本パラリンピック委員会 委員長 国際パラリンピック委員会 理事

任期:2015年(平成27年)6月9日~2019年(平成31年)定時評議員会(4年間)

理事会
評議員会

平成28年度 理事会開催日程	第23回理事会	平成28年 6月 1日(水)	13時30分~
	第24回理事会	平成28年10月19日(水)	13時30分~
	第25回理事会	平成29年 3月21日(火)	13時30分~
平成28年度 評議員会開催日程	第11回評議員会	平成28年 6月20日(月)	15時30分~
	第12回評議員会	平成28年10月28日(金)	13時30分~
監事監査開催日程		平成28年 5月19日(木)	13時30分~

2016年度を振り返って

公益財団法人 笹川スポーツ財団
理事長 小野 清子



2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックでは、日本選手団はオリンピック史上最多となる41個のメダルを獲得、パラリンピックにおいても前回大会（ロンドン）を上回る24個のメダルを獲得しました。この要因のひとつとして、前年にスポーツ庁が発足し、オリンピック・パラリンピック双方の選手がナショナルトレーニングセンター、国立スポーツ科学センターを本格的に利活用し始めたことをあげる声も多く、スポーツ行政の一元化は目に見えるかたちで成果をあげつつあるといえます。これを受けて2020年東京大会に向け、さらなる競技力の向上と競技環境の整備に期待が高まっています。また2016年度は、2012年に策定された「スポーツ基本計画」の中間見直し、「第2期スポーツ基本計画」（以下、第2期計画）が策定される年でした。これにあたり、当財団からも計画内容を審議する「スポーツ審議会」の委員に1名が名を連ねました。

第2期計画の策定に向けては、当財団がこれまでスポーツ専門のシンクタンクとして積み上げてきた調査・研究の実績に基づいて政策提言を策定できるよう、計画し準備してまいりました。2017年3月には当財団による提言を「地域スポーツ」「子どものスポーツ」「スポーツの場」「障害者スポーツ」の4テーマにまとめました。この内容はウェブサイトに掲載のほか、3年に1度の刊行年を迎えた「スポーツ白書2017」にも掲載、鈴木大地スポーツ庁長官に寄贈しました。同白書は、タイトルに「スポーツによるソーシャルイノベーション」を掲げており、「スポーツに携わる多様な人材・組織が力を結集し、知恵を出し合いながら、より良い社会の実現を図ること」をメインメッセージとしています。また、巻頭特集のテーマにはスポーツ・インテグリティを据え、10名の識者による寄稿や、第1章「スポーツ政策」から第10章「トップスポーツ」にわたる各テーマの最新データなどを掲載しています。

隔年で発行している「スポーツライフに関する調査」は2016年度の調査より、対象を成人から18歳以上に変更して実施しました。同調査の主な結果として、運動・スポーツ実施

率、スポーツボランティア実施率ともに前回調査に続いて減少傾向となったことがわかりました。これを受け、当財団としてもスポーツ以外の余暇活動の動向なども注視しながら、ひとりでも多くの国民に多様なスポーツの意義、楽しさを実感してもらえるよう対策案を検討したいと考えています。

当財団の重点テーマのひとつ「スポーツとまちづくり」の観点では、宮城県角田市の「スポーツと道の駅の連携」の取り組みに参画するなど、自治体との新たな連携に着手しました。また、チャレンジデー2016には全国から128の自治体が参画し、総参加者数は292万人強と300万人に届く勢いを見せています。

もう一つの重点テーマ「スポーツ政策」の分野では、「諸外国スポーツ政策調査」を行い、イギリス、ドイツ、アメリカ、韓国など主要9カ国におけるスポーツ関連法、中央行政組織、基本計画などの実態の分析に務めました。また、障害者スポーツの分野でも「国際競技大会のレガシーに関する研究」を通じて、1996年の米国アトランタ・パラリンピックのレガシーと同国の「障害を持つアメリカ人法（1990年）」が国内の障害者のスポーツ参加環境にどのような影響を与えたかについて現地調査を行いました。

スポーツ振興のための研究支援として毎年行っている「笹川スポーツ研究助成」では、162件の申請の中から選ばれた37件の研究活動を支援し、スポーツ振興に係る多様なテーマについて研究成果を得ることができました。

2016年度も、ボートレースの交付金による日本財団の助成金のほか、文部科学省の受託金、独立行政法人日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成金といった外部資金も活用し、スポーツ専門のシンクタンクとして、わが国のスポーツ振興に資する研究調査事業等を展開することができたといえるでしょう。

事業報告

- I. 日本財団助成事業
- II. スポーツ振興くじ助成事業
- III. 基金事業
- IV. 受託事業





日本の

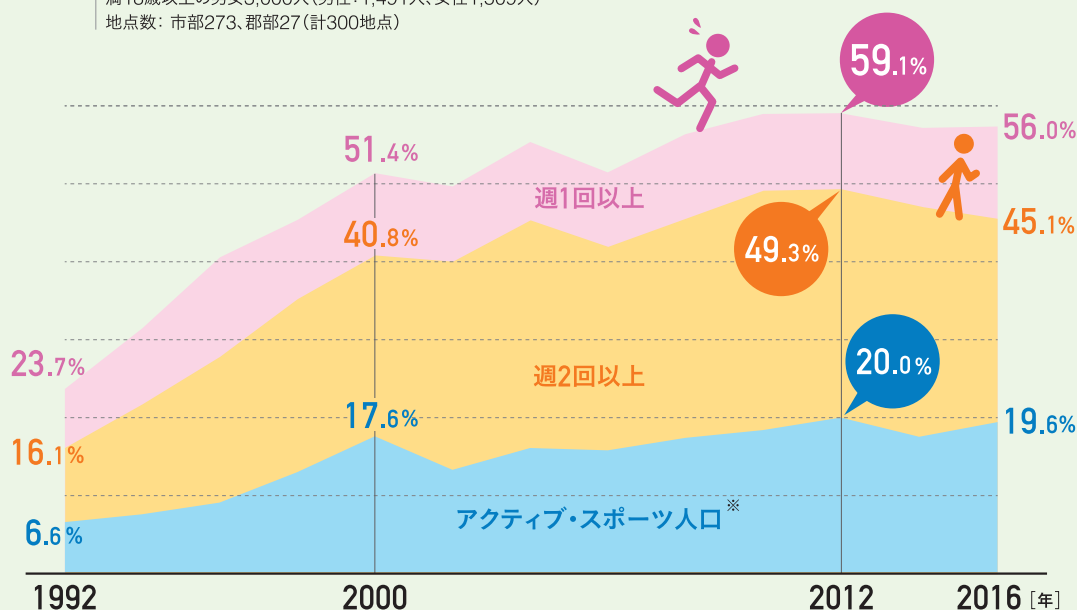
スポーツ実施率の推移

DATA.1

日本の18歳以上の運動・スポーツ実施率は、調査を開始した1992年から増加を続け、2012年には週1回以上、週2回以上ともに過去最高を記録しました。前回(2014年)の調査以降は、減少が続いています。

調査時期 2016年6月10日～7月10日

調査対象 全国の市区町村に居住する
満18歳以上の男女3,000人(男性:1,491人、女性1,509人)
地点数: 市部273、郡部27(計300地点)



※アクティブ・スポーツ人口・・・週2回以上、1回30分以上、主観的運動強度「ややきつい」以上の運動・スポーツ実施者

『18歳以上のスポーツライフに関する調査報告書 スポーツライフ・データ2016』より抜粋

VOICE

運動・スポーツ実施率は減少傾向に

わが国の運動・スポーツ実施率は、散歩・ウォーキング・体操といったエクササイズ系の種目にけん引される形で上昇し、週1回以上および週2回以上の実施率は2012年に59.1%と49.3%を記録し、それぞれピークを迎えた。しかし、今回調査の2016年では、週1回以上が56.0%、週2回以上が45.1%となり、わが国の運動・スポーツ実施率は減少局面に入ったといえる。これは、エクササイズ系種目の実施率の減少が要因のひとつである。また、近年のマラソンブームに呼応して実施率が上昇してきたジョギング・ランニングも2012年をピークに減少が始まっており、開催を控える大規模スポーツイベントなどを契機とした運動・スポーツ実施率の上昇に向けた施策が望まれる。

担当研究員 藤原 直幸

アメリカの

オリンピック競技団体の 収支差額 TOP 5

DATA.2

アメリカのオリンピック競技39団体の総収入合計は972億8,100万円、
総支出合計は898億7,000万円でした。

収入超過が最も大きかったのは「テニス」で、収入が支出を40億4,200万円上回りました。



約 **40** 億円

収入 支出
約280億円 約240億円

1位

テニス

団体名
United States Tennis
Association, Inc.



約 **12** 億円

収入 支出
約197億円 約185億円

2位

ゴルフ

団体名
United States Golf
Association



約 **8** 億円

収入 支出
約87億円 約79億円

3位

サッカー

団体名
United States Soccer
Federation



約 **7** 億円

収入 支出
約22億円 約15億円

4位

トライ
アスロン

団体名
USA Triathlon of
Colorado



約 **2** 億円

収入 支出
約27億円 約25億円

5位

バレー
ボール

団体名
USA Volleyball

調査対象 米国オリンピック委員会
(United States Olympic Committee)に
認可されたオリンピック競技の39団体
(夏季競技31団体、冬季競技8団体)
調査期間 2016年2～3月

『中央競技団体の情報開示に関する調査研究』より抜粋

VOICE

アメリカのオープンな情報公開でみえる団体間の運営差

米国では、すべての非課税団体の決算等の資料が統一の様式で公開されており、各団体の比較を可能にしている。比較できることは、ガバナンス、特に社会からの監視につながり、団体の自己責任に基づいて情報が公開されれば、不正取引や資金移動等についての抑止効果も高まる。日本でも公益法人改革により情報公開への意識は高まったものの、統一的な様式での公開ではないため、団体間の運営状況を比較することは容易ではない。この点において、米国の手法を参考にすることが望まれる。なお、米国における競技団体を含む非営利団体に関する法律や制度などが日本のそれとは異なるため、本研究では両国の競技団体の決算額等の比較は目的としていないことに留意願いたい。

担当研究員 吉田 智彦





I. 日本財団助成事業

01 スポーツ振興のための研究調査

各種研究調査の実績をもとに、国や地方自治体への助言、学会や大学における講義を通じて、シンクタンクとしての認知度の向上を図るとともに、スポーツ界及び民間企業などとのネットワーク形成に努めた。

今年度は委員等委嘱21件(前年度19件)、講師等依頼30件(前年度41件)、執筆等依頼10件(前年度4件)と、外部から当財団の知見への需要が引き続き高いことが確認できた。

研究助成における2016年度の採択研究に関しては、概ね計画通りに研究が進められた。また、研究助成のWeb申請機能及びデータベースの更なる改良により、申請者・選考部会委員・事務局における作業環境が改善でき、2016年度申請では、過去最高の175件の申請を受理(前年度162件)、申請者の所属機関も112機関に増え(前年度110機関)、本助成制度の認知度が上がっていることが確認できた。

国際会議関連では、昨年度招致に成功したTAFISA(国際スポーツ・フォー・オール協議会)コンGRESの2019年日本開催に向け、関係機関との協議を重ねた。

研究調査

研究活動

自主調査	「中央競技団体現況調査2016」
	「旅先でのスポーツ実施に関する調査」
	「スポーツライフに関するWeb調査」
	「小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究」
共同調査	「特別支援学校のスポーツ環境に関する調査」(全国特別支援学校長会)
	「鳴門市の公共施設におけるスポーツ活動に関する調査」(鳴門市)
	「都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会に関する調査」(日本障がい者スポーツ協会)
受託調査	「地域における障害者スポーツの普及促進事業」(スポーツ庁)
	「金沢スポーツコミッション(仮称)基本構想策定業務」(金沢市)

情報発信・助言活動等

● 委員等委嘱 21件 (前年度 19件) ● 講師等依頼 30件 (前年度 41件)

● 執筆等依頼 10件 (前年度 4件)

※2016年度情報発信・助言活動等一覧(P.40)

研究結果の掲載実績

新聞・Webサイト 24件 (前年度 21件)

(朝日新聞、読売新聞、産経新聞、日本経済新聞、NHK 他)

その他

図書、情報調査室(学遊館) 蔵書数 7,088冊

体育・スポーツ、健康関連省庁の資料(調査報告書や白書など)、自治体のスポーツ振興計画、学会誌等収蔵

SSF刊行物(調査報告書等)の頒布

有料頒布数 15種 1,199部(前年度 1,415部)

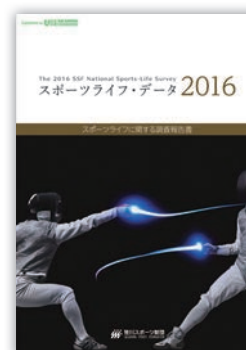


スポーツライフに関する調査

わが国の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握することを目的に実施。特色として、「実施頻度」「実施時間」「運動強度」の3つの観点から運動・スポーツ実施率を算出している。

主な内容

トピックス	● 定期的運動・スポーツ実施率の減少要因 ● トレンド分析による運動・スポーツ実施動態 ● オリンピック・パラリンピックのイメージなど
調査結果	運動・スポーツ実施状況、スポーツ施設、スポーツクラブ・同好会・チーム、スポーツ観戦、好きなスポーツ選手、スポーツボランティア、健康に関する意識と行動



スポーツライフ調査の実施

- 調査委員会の開催(4回)
- 「スポーツライフに関する調査2016」調査項目検討のためのプレテストの実施(4月28日～5月13日)
- 本調査の実施(6月10日～7月10日)
- 横浜国立大学海老原教授との共同研究及び運動・スポーツ実施レベルの算出(10月1日～10月14日)
- 報告書「スポーツライフに関する調査報告書2016」の作成

調査対象	全国の市区町村に居住する満18歳以上の男女3,000人 (男性:1,491人、女性:1,509人)
地点数	市部273、郡部27(計300地点)
調査方法	訪問留置法による質問紙調査

調査結果の公表

① スポーツライフ・データ2016記者発表の開催(3月7日)

● 研究員による調査結果・トピックスの説明

調査結果のポイント(藤原研究員)

スポーツ情報への接触を通じた新しいスポーツへの関わり方
(藤岡研究員)

● 横浜国立大学海老原教授による総括



② リリース配信

● 「好きなスポーツ選手」(10月6日)

● 「スポーツライフ・データ2016 最新刊 刊行のご案内」(3月7日)

調査の活用実績

① 調査結果の記事掲載 計51件(前年度 48件)

新聞	18件(朝日新聞、読売新聞、産経新聞 他)
テレビ	4件(NHK、日本テレビ 他)
Web配信	23件(SankeiBiz、時事ドットコム 他)
その他	6件(日本体育大学入学案内 他)

② 生データ貸出 83件(前年度 139件)

周知啓発

記者発表・セミナーの開催

スポーツライフ・データ2016刊行にともなう記者発表会の開催

開催日	3月7日
場所	笹川スポーツ財団 会議室
参加者	19名(報道関係者)

亜細亜大学とのスポーツボランティア育成事業締結にともなう記者発表会の開催

開催日	3月9日
場所	笹川スポーツ財団 会議室
参加者	6名(報道関係者)



スポーツ白書2017刊行記念セミナーの開催

開催日	3月17日		
場 所	日本財団ビル		
参加者	116名		
概要説明	基調講演	中竹 竜二 氏	日本ラグビーフットボール協会コーチングディレクター
	パネル ディスカッション	パネリスト 澤川 和宏 氏 高岡 敦史 氏 田中ウルヴェ京 氏	スポーツ庁 政策課 課長 岡山大学大学院 教育学研究科 講師 株式会社 ポリゴン 代表取締役／笹川スポーツ財団 理事
		コーディネーター 佐野 慎輔 氏	産経新聞社 特別記者兼論説委員／笹川スポーツ財団 理事
	スポーツ白書 2017情報提供	吉田 智彦	笹川スポーツ財団 副主任研究員



●その他

まちづくりセミナーSUMMER(8月25日)

スポーツを活かした地方創生「スポーツと地域振興」シンポジウム(9月28日)

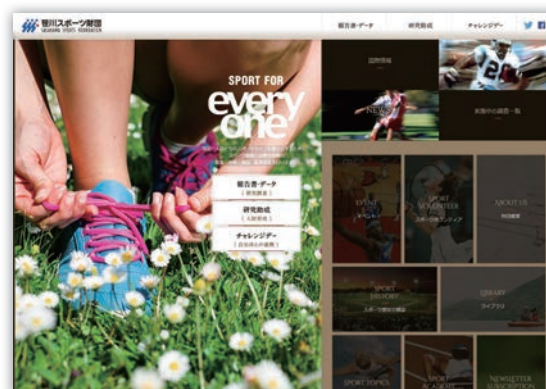
日本スポーツツーリズム連携機構(JSTA)第5回スポーツツーリズムカンファレンス(11月4日)

広報活動

① インターネットによる情報発信
[公式Webサイト、facebook、twitter]

公式Webサイトは7月1日にリニューアルを行った。

アクセス数	年間	766,432PV
	月間	平均63,869 PV
ユニークユーザー*数	年間	156,486人
メールニュース データ2016	会員	6,233人
	配信	月1回程度



*ユニークユーザー
Webサイト、またはWebサイト内の特定のページを訪問した人の数
(ページビューはWebサイト(またはページ)が閲覧された「回数」)

② 報道関係者への周知と関係構築

●主要紙(通信社を含め7社)運動部長への訪問説明 ●全国マスコミに対するプレスリリースの配信等

③ 事業成果の周知、啓発

スポーツ庁「平成28年度スポーツ担当係長会議」での事業説明

④ 専門誌等への広告掲載、ブース出展

日本生涯スポーツ学会、日本スポーツ産業学会、日本体育学会
スポーツ健康科学書目録、雑誌新聞総かたるぐ2016年版、政府刊行物新聞ほか

ブース出展

生涯スポーツ・体力づくり全国会議(2月3日)
「ヘルスケア&スポーツ まちづくりEXPO」(3月7日～9日)

⑤ 政策提言ツールの発行

SPORT POLICY RESEARCH(vol.15～18)

配布

超党派スポーツ議員連盟(約270名)
財団関係者・メディア・大学図書館(1,000件)



国際会議等への出席

国際スポーツ・フォー・オール協議会

(The Association For International Sport for All:TAFISA) <http://www.tafisa.org/index.php/>

TAFISAは、世界最大規模のスポーツ・フォー・オール推進組織であり、日本からは、TAFISA-JAPAN (SSF、日本体育協会、日本レクリエーション協会、健康・体力づくり事業財団の4団体による協議会)として加盟している。

●TAFISA World Sport for All Games 2016及びJakarta Global Forumへの出席

TAFISA World Sport for All Gamesは、各国の伝統的なスポーツや踊りなどに、デモンストレーションの要素を加え観客も参加し、スポーツ参加の促進や交流を深める大会。「世界伝統スポーツ祭」として1992年に開催され、2008年の第4回大会より現在の名称に変更し、ニュースポーツなどへの参加型イベントとなっている。

開催地	ジャカルタ(インドネシア)	
大会期間	10月6日～12日	
参加者	約12,000人(84カ国)	
出席者	渡邊 一利 専務理事 玉澤 正徳 経営企画グループ長 吉田 智彦 副主任研究員 上 梓 研究員 山口 泰雄 氏 神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授、TAFISA理事	

●TAFISA理事会への派遣

TAFISAの理事任期は4年間。現在は、2013～2017年の任期で、神戸大学山口泰雄教授が理事に就任している。理事会開催は年2回。

第1回:5月11日 マカオ(中国)

第2回:10月8日 ジャカルタ(インドネシア)

出席者:山口 泰雄 氏(神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授、TAFISA理事)

●TAFISA World Congress 2019 東京大会準備委員会

TAFISAが隔年で開催する国際会議TAFISA World Congressは、2019年に東京で開催することが決まっている。この国際会議に向けた会議体をTAFISA-Japanが中心となり発足し、スポーツ庁、東京都、日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会などのステークホルダーとの連携を図り、準備を進めている。

準備委員会	5月17日、10月28日、12月14日、1月25日、3月15日
出席者	玉澤 正徳 経営企画グループ長 吉田 智彦 副主任研究員 小淵 和也 研究員 上 梓 研究員 田中 幸文 経営企画グループ担当職



アシアニア・スポーツ・フォー・オール協議会

(Asiania Sport for All Association: ASFAA) <http://www.asfaa.org/>

ASFAAは、TAFISA傘下の地域組織で、アジア・オセアニア地区におけるスポーツ・フォー・オール推進組織。日本からは、SSFが加盟している。

●第14回 ASFAA Congressへの出席

アジア・オセアニア地区のスポーツ・フォー・オール推進組織及び専門家が集まり、各国のスポーツ推進に関する情報交換を行っている。



開催地	マカオ(中国)
会期	5月11日～15日
参加者	約100人(20カ国)
出席者	玉澤 正徳 経営企画グループ長 吉田 智彦 副主任研究員 上 梓 研究員 山口 泰雄氏 神戸大学大学院 人間発達環境学研究所 教授、ASFAA理事

●ASFAA理事会への派遣

ASFAAの理事任期は4年間。現在は、2016～2020年の任期で、神戸大学山口泰雄教授が理事に就任している。理事会開催は年2回。

第1回:5月11日 マカオ(中国)

第2回:1月18日 マカオ(中国)

出席者:山口 泰雄氏(神戸大学大学院 人間発達環境学研究所 教授、ASFAA理事)

スポーツ白書

わが国のスポーツを取り巻く現状を具体的なデータで客観的に分析し、諸外国との比較に基づいて課題を明らかにするとともに、今後のスポーツ・フォー・エブリワンに向けた提言をまとめる。



『スポーツ白書2017～スポーツによるソーシャルイノベーション～』の刊行

主な内容

特集	スポーツ・インテグリティ			
トピックス	「スポーツ、その熱狂と心酔」、「日本再興戦略にスポーツ産業が貢献する」、「ポスト東京オリンピック・パラリンピックの東京の都市戦略」、「地方創生×スポーツスポーツまちづくりという提案」ほか			
スポーツの現状分析	第1章	スポーツ政策	第6章	スポーツの人的資源
	第2章	スポーツ参加動向	第7章	スポーツクラブ
	第3章	子どものスポーツ	第8章	スポーツとメディア
	第4章	スポーツ財源	第9章	スポーツイベントとツーリズム
	第5章	スポーツ施設	第10章	トップスポーツ

スポーツ白書の制作のための事例調査・ヒアリング

● 関連調査

「旅先でのスポーツ実施に関するWeb調査」(2016年9月実施)

● 事例ヒアリング

佐賀県スポーツコミッション・長崎県スポーツコミッション(6月5日～6日)

岐阜県グリーンスタジアム・飛騨御嶽高地トレーニングエリア(8月29日～30日)

ぎふ瑞穂スポーツガーデン(8月30日)

ビッグルーフ滝沢・オガールプロジェクト・釜石鵜住居復興スタジアム(9月1日～2日)

スポーツ白書2017刊行記念セミナーの開催

スポーツ白書2017刊行記念セミナーの開催

開催日	3月17日		
場 所	日本財団ビル		
参加者	116名		
概要説明	基調講演	中竹 竜二 氏	日本ラグビーフットボール協会コーチングディレクター
	パネルディスカッション	パネリスト 澤川 和宏 氏 高岡 敦史 氏 田中ウルヴェ京 氏	スポーツ庁 政策課 課長 岡山大学大学院 教育学研究科 講師 株式会社 ポリゴン 代表取締役／笹川スポーツ財団 理事
		コーディネーター 佐野 慎輔 氏	産経新聞社 特別記者兼論説委員／笹川スポーツ財団 理事
	スポーツ白書2017情報提供	吉田 智彦	笹川スポーツ財団 副主任研究員

スポーツ政策学生会議

日本のスポーツの現状に問題意識を持つ大学生が、大学・学部の枠を超え、互いのスポーツ政策を持ち寄り、自由に論議する大会の運営サポートと場の提供を行うことで、次世代研究者のネットワークの構築と人材育成を図ることを目的に実施。

Sport Policy for Japan 2016(第6回大会)

開催日	10月29日～30日
場 所	明治大学 御茶ノ水キャンパス
参加校	20大学 53チーム 291名参加 (前年度: 19大学、39チーム、201名) 江戸川大学、桜美林大学、大阪経済大学、大阪体育大学、神奈川大学、金沢星稜大学、札幌大学、産業能率大学、順天堂大学、太成学院大学、帝京大学、桐蔭横浜大学、東海大学、同志社大学、東北学院大学、一橋大学、北翔大学、明治大学、立教大学、早稲田大学



受賞チーム

最優秀賞

立教大学	松尾ゼミナールB班	『特別支援学校におけるスポーツ活動の定着促進～スポーツを身近な存在へ～』
------	-----------	--------------------------------------

優秀賞 5チーム

一橋大学	岡本ゼミチームA	『子どもの遊びに“冒険”を』
神奈川大学	大竹ゼミチームS	『若い女性のスポーツ実施率向上を目指して』
明治大学	高峰ゼミナール	『ボールで遊べる公園づくり』
桐蔭横浜大学	渋谷ゼミAチーム	『スポーツ推進委員の効果的な活動方法を巡って』
立教大学	松尾ゼミCグループ	『「女性スポーツ」改革プロジェクト』

特別賞 6チーム

帝京大学	片上ゼミ	『ブラインドサッカー集客数向上のための施策 ～ダイバーシティ推進を目指して～』
早稲田大学	間野研究室	『アスリートの現役中におけるキャリア形成支援に関する調査』
札幌大学	東原ゼミA班	『より公正なオリンピック・パラリンピック招致プロセスの提案』
一橋大学	岡本ゼミBチーム	『Walrism ～歩く(walk) × 観光(tourism)～』
大阪体育大学	富山ゼミB	『ラタスポJAPAN』
東北学院大学	スポーツ マネジメント研究室	『大規模噴火災害とスポーツー安全な登山活動を目指して』

02 スポーツ振興のための支援

笹川スポーツ研究助成

スポーツに関する人文・社会科学領域の研究への資金援助(助成)を通じて、スポーツ振興に寄与する研究環境の充実及び研究者の交流の促進を図るとともに、スポーツ政策に対する包括的な政策提言の土台を築くことを目標とした。結果、2016年度は162名の申請があり、37件のスポーツ政策に関する研究成果を得ることができた。事業を開始した2011年度から延べ202名の研究者との関係を構築することができた。

1 目的

- スポーツの振興に寄与する優れた研究活動の奨励と若手研究者の人材育成
- 国や地方自治体等に対する今後のスポーツ政策に関する提案・提言を行うためのデータ蓄積

2 募集概要

研究領域	人文・社会科学	
研究テーマ	①スポーツ政策に関する研究 ②スポーツとまちづくりに関する研究 ③子ども・青少年スポーツの振興に関する研究	
研究区分	㊦ 一般研究 (助成金上限100万円)	社会的に一定の評価を得られ、わが国のスポーツ振興に貢献することが期待される研究
	㊧ 奨励研究 (助成金上限50万円)	若手研究者(39歳以下)の活動及び育成に重点を置き、独創的な発想に基づき、萌芽性を秘め、将来性のある研究
研究期間	4月1日～翌年2月末	
申請期間	11月1日～30日	



3 選考方法

外部有識者で構成する委員会による。

- 選考委員会 9月9日、3月1日
- 選考部会 12月6日
- 調整会議 2月9日

4 2016年度概要

区分	研究テーマ	申請件数	採択件数	助成金額(予算)	助成金確定額(決算)
一般研究	スポーツ政策に関する研究	32件	9件	8,159,000円	7,741,954円
	スポーツとまちづくりに関する研究	28件	3件	2,244,000円	1,614,727円
	子ども・青少年スポーツの振興に関する研究	33件	7件	6,840,000円	6,819,462円
計		93件	19件	17,243,000円	16,176,143円
奨励研究	スポーツ政策に関する研究	26件	7件	3,243,000円	2,867,929円
	スポーツとまちづくりに関する研究	11件	2件	900,000円	886,903円
	子ども・青少年スポーツの振興に関する研究	32件	9件	4,311,000円	3,953,364円
計		69件	18件	8,454,000円	7,708,196円
合 計		162件	37件	25,697,000円	23,884,339円

5 研究奨励会の開催

開催日	4月22日
場 所	ANAインターコンチネンタルホテル東京(港区赤坂)
内 容	「決定通知書授与式」 2016年度の採択研究者に対する交付式 「研究成果発表会」 2015年度の採択研究者による研究成果発表会 「研究者交流会」 2016年度及び過去の採択研究者等による情報交換会
参加者	396名(採択研究者、その他学識者、スポーツ推進団体、マスコミ関係者など)

※公益財団法人日本科学協会との共同開催

発表内容

●スポーツ政策に関する研究

「オリンピック・ムーブメントにおける環境保護対策に関する歴史的
研究 ―1972年第11回オリンピック冬季競技大会の招致・開催
準備期に着目して―」

石塚 創也 氏(日本体育協会 スポーツ科学研究室 研究員)

●スポーツとまちづくりに関する研究

「スポーツ合宿が地域にもたらす経済波及効果の推計
―北海道内の実施市町村に基づいた分析―」

石澤 伸弘 氏(北海道教育大学 札幌校 准教授)

●子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

「障害児における健康教育を取り入れた運動・スポーツ推進のための基礎研究」
塩田 琴美 氏(早稲田大学 講師)

「運動が苦手な子ども達のための短期指導プログラムの開発と指導効果の検証」
春日 晃章 氏(岐阜大学 教授)



6 研究結果の公表・掲載

研究成果報告書の製作・配布(300部)

掲載等件数:新聞1件(スポーツ産業新報)

7 その他

●研究助成データベースシステムの更改

※2016年度採択研究一覧(P.36~37)

03 スポーツ振興機関との連携

全国に広がるチャレンジデー実施自治体、およびスポーツ振興に熱心な自治体とともにスポーツ施策のあり方を考え、住民との意見交換会を通じて「地方スポーツ推進計画」策定等への協力や、先行事例に基づく助言などを行う。

自治体のスポーツ振興への各種支援

スポーツ政策意見交換会の開催

●山形県米沢市

「今後の米沢市のさらなるスポーツ環境の充実に向けて」をテーマに、第1回スポーツ政策意見交換会（2017年3月9日）を開催した。教育委員会社会教育・体育課、体育協会、スポーツ少年団、スポーツ推進委員、中学校体育連盟、小学校体育振興会、総合型地域スポーツクラブ等26人が出席した。当財団のスポーツ政策研究所から、研究員4名が参画した。会議では当財団が隔年で発行する「スポーツライフ・データ（成人、青少年、子ども）」等の結果の情報提供を交えながら、20年後の米沢市のスポーツをどうしていくかの視点で、出席者と意見交換を行った。

●北海道北広島市

北広島市スポーツ振興計画の策定にあたり、2017年度にスポーツ政策意見交換会の開催を予定していることから、事前ヒアリングを行った（2017年3月13日）。翌年度は、年に4回程度開催することで合意した。



自治体のスポーツ振興計画策定等への協力（委員等就任）

●東京都小平市

第二次小平市のスポーツ振興の基本方針策定検討委員会：委員就任（澁谷主任研究員）

●富山県氷見市

スポーツ推進計画策定：会議委員就任（吉田副主任研究員）

●高知県

平成28年度スポーツ推進プロジェクト検討会のアドバイザー兼委員他（澁谷主任研究員）

●宮城県角田市

スポーツと道の駅との連携についての調査・分析業務支援・実践アドバイザー（藤原研究員）

その他自治体のスポーツ振興への各種協力（助言、提案等）

●徳島県鳴門市

鳴門市では、2013年度から当財団の研究員（2名）がスポーツ推進審議会に参画し、「鳴門市スポーツ推進計画」の策定（2015年）を支援した。2015年度より、学校体育施設開放事業の改善について、行政担当や関係者と検討会を重ね、2016年度は各学校で異なる学校体育施設開放の管理運営方法の統一に向けて、作成した統一フォーマットを運用し、利用状況に関するデータを収集・電子化し、利用実態の分析を行った。

自治体スポーツ関連データベースの運用

全国の自治体のスポーツ振興情報を収集・整理したデータベース「自治体スポーツカルテ」(2014年度より運用)は、全国の自治体のスポーツに関する必要な情報を効率的に収集し、情報を一元管理することを目的に運用している。2016年度は、チャレンジデー2016実施自治体及びチャレンジで2017検討自治体を中心に、基本情報(年代別人口等)、スポーツ施設、スポーツ組織、スポーツ計画や宣言の有無等の情報収集に取り組んだ。インターネットによる情報収集の他、訪問ヒアリングでチャレンジデー担当者から得た情報も併せて集約した。

共同研究

山口県宇部市

2015年度より、チャレンジデーをきっかけに定期的な運動・スポーツの実施に結びつくプログラムの開発を行うため、山口県宇部市スポーツコミッションと共同実践事業を実施している。



共同実践事業名	「チャレンジデーに向けてホップ・ステップ・ジャンプ!～参加率アップを目指した新規開拓アプローチ～」
実施団体	宇部市スポーツコミッション 2014年8月設立の宇部市スポーツコミッションは、“スポーツを楽しむ元気なひとの元気なまち・宇部市”の実現を目的に、市民のスポーツ参加や健康づくりの機会拡大に向けた活動をしている。宇部市では、スポーツコミッション設立と併せて「宇部市健康づくり推進条例」が施行されるなど、健康長寿のまちづくりも視野に入れ事業を展開している。
実施時期	2016年2月22日～3月29日
実施内容	市内の事業所、レクリエーションサークル、保健センター、高等学校等に宇部市スポーツコミッションが有する指導者を派遣し、10回に渡って運動・スポーツ・レクリエーション教室を開催した。合計273人が参加した。

チャレンジデー実施の効果に関する調査研究

チャレンジデーの実施効果を明らかにし、スポーツ振興プログラムとしてのチャレンジデーの質的向上を目的とした研究を、公益財団法人身体教育医学研究所の岡田真平氏、三重大学教育学部の重松良祐氏、ハーバード大学の鎌田真光氏と共同で実施した。

共同研究名	「チャレンジデー実施の効果に関する調査研究～RE-AIMモデルを活用して～」 ※RE-AIMは、Reach(到達)、Efficacy/ Effectiveness(効果)、Adoption(採用)、Implementation(実施)、Maintenance(継続)の5観点を表す単語の頭字語である。
実施時期	2016年5月～2017年3月
調査方法	チャレンジデー実施自治体に対し、助成金申請時およびチャレンジデー実施報告時などに提出してもらう定量・定性情報を整理し、分析する。情報収集には以下の手続きを含む。 ・チャレンジデーに関する資料の確認 ・研究者討議(チャレンジデーのデータをRE-AIMモデルに適用できるかを検討) ・実地調査(チャレンジデー参加の自治体でモデルの適用可能性を確認) ・各自治体の実施状況に関するデータの収集、クリーニング、分析

チャレンジデー2016の開催

チャレンジデーとは、年齢・性別を問わず、日常的なスポーツの習慣化や住民の健康増進、地域の活性化に向けたきっかけづくりを目的とした住民総参加型のイベント。毎年5月の最終水曜日に人口規模の近い自治体同士が15分以上継続して運動・スポーツを実施した市民の「参加率」を競い合う。SSFでは、1993年から日本国内のチャレンジデーをコーディネートしている。

チャレンジデー2016の概要

開催日	5月25日 午前0時～午後9時
実施自治体	128自治体(68市47町13村) ※実施自治体一覧(P.38～39)
総参加者	2,923,999人
平均参加率	54.3%
特別協賛	日本財団
協 賛	株式会社伊藤園
備 考	日本では24回目の開催
後 援	総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、観光庁、全国市長会、全国町村会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、日本パラリンピック委員会、公益財団法人日本レクリエーション協会、公益財団法人健康・体力づくり事業財団、健康日本21推進全国連絡協議会、公益社団法人全国スポーツ推進委員連合、公益社団法人日本青年会議所、公益財団法人スポーツ安全協会、一般社団法人アスリートネットワーク、特定非営利活動法人日本オリンピック協会、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会、プロスポーツ昭和50年会、一般社団法人日本女子サッカーリーグ、公益財団法人日本ゲートボール連合、公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団、公益財団法人マリンスポーツ財団、特定非営利活動法人日本ワールドゲームズ協会



全国共通イベントの実施

- ロープ・ジャンプ・X **734**チーム (14自治体)
- ロープ・ジャンプ・EX **14**チーム (4自治体)
- スポーツごみ拾い **71**チーム (6自治体)
- 空き缶積み上げ **131**チーム (12自治体)



アワードの表彰

チャレンジデー大賞 (参加率が最も高い自治体)	青森県新郷村	131.0%			
新人賞 (初実施で参加率が最も高い自治体)	愛知県飛島村	81.1%			
参加率アップ賞 (昨年と比較し参加率が最も上がった自治体)	東京都狛江市	32.9ポイントUP (2015年18.3%→2016年51.2%)			
ベストPR賞 (マスコミに取り上げられた件数が最も多かった自治体)	山口県宇部市	報道件数 41件			
広報アイデア賞 (ユニークな広報活動を行った自治体)	岐阜県羽島市	受賞理由 SNSを活用し参加者と当該自治体との双方のコミュニケーションを実現させたこと、および地元出身の有名人と連動した広報活動により当該自治体以外からも参加者を集めた。			
カテゴリー優秀賞 (カテゴリー毎に最も高い参加率の自治体を表彰。全6カテゴリー)	カテゴリー1	青森県 新郷村	131.0%	カテゴリー2	北海道 標津町 77.5%
	カテゴリー3	神奈川県 松田町	77.9%	カテゴリー4	埼玉県 秩父市 73.7%
	カテゴリー5	鹿児島県 霧島市	90.1%	カテゴリー6	秋田県 秋田市 33.5%

チャレンジデー大使の派遣(派遣先/競技種目/備考)

石垣 寿美子 氏	秋田県大館市	スキー	2015年全国日本選手権大会1位
伊藤 護 氏	秋田県秋田市	ラグビー	元日本代表
利部 陽子 氏	秋田県東成瀬村	バレーボール	ロサンゼルス五輪銅メダル獲得
福留 宏紀 氏	福島県伊達市	野球	オリックス元所属選手
茂木 優 氏	秋田県由利本荘市	レスリング	モントリオール五輪出場
吉武 真太郎 氏	山口県下関市	野球	読売ジャイアンツ元所属選手

助成金の公布:人口規模別による助成金上限額を設定

表1 助成金上限額

カテゴリー	人口	助成金限度額(円)	補助率(上限)
カテゴリー1 (4,999人以下)	4,999人以下	200,000	80%
カテゴリー2 (5,000人～9,999人)	5,000人～9,999人	280,000	
カテゴリー3 (10,000人～29,999人)	10,000人～29,999人	400,000	
カテゴリー4 (30,000人～69,999人)	30,000人～69,999人	460,000	
カテゴリー5 (70,000人～249,999人)	70,000人～249,999人	620,000	
カテゴリー6 (250,000人以上)	250,000人以上	900,000	

124自治体に対し、総額49,340,619円の助成金を交付(予算:50,000,000円)

返還額:1,336,381円

[助成対象費目] 人件費、交通費、宿泊費、会場費、消耗品費、印刷費、製作費、広報費、通信運搬費、賃借料、保険料

製作物

- 広報用ポスター
- スタッフ用Tシャツ
- 新規実施自治体用横断幕
- 10年以上継続自治体用横断幕
- クリアファイル
- メダル認定証: 参加率に応じたメダル認定証を授与



Tシャツ



横断幕



ポスター



メダル

表2 製作物配布数

	ポスター			Tシャツ			横断幕 (新規自治体)			横断幕 (10年以上継続自治体)			クリアファイル		
	配布数 (枚)	配布先 (ヶ所)	合計 (枚)	配布数 (枚)	配布先 (ヶ所)	合計 (枚)	配布数 (枚)	配布先 (ヶ所)	合計 (枚)	配布数 (枚)	配布先 (ヶ所)	合計 (枚)	配布数 (枚)	配布先 (ヶ所)	合計 (枚)
カテゴリー1	100	20	2,000	40			1	5	5	1	5	5	100	22	2,200
カテゴリー2	150	18	2,700	40	73	2,920	1	2	2	1	3	3	150	17	2,550
カテゴリー3	200	35	7,000	40						1	8	8	200	33	6,600
カテゴリー4	250	32	8,000	50	55	2,750	2	1	2	1	3	3	250	31	7,750
カテゴリー5	300	23	6,900	50			2	1	2	1	1	1	300	23	6,900
カテゴリー6	350	2	700	70	2	140	3	1	3	-			350	3	1,050
秋田県体育協会	250	1	250	50	1	50	-			-					-
神奈川県庁	20	1	20	30	1	30	-			-					-
SSF	100	1	100	220	1	220	6	1	6	-			2,950	1	2,950
合計(枚)			27,670			6,110			20			20			30,000

表3 メダル認定証

カテゴリー	金メダル		銀メダル		銅メダル	
	参加率	自治体数	参加率	自治体数	参加率	自治体数
カテゴリー1 (4,999人以下)	65%以上	11	40%以上65%未満	9	40%未満	0
カテゴリー2 (5,000人～9,999人)	61%以上	12	35%以上61%未満	6	35%未満	0
カテゴリー3 (10,000人～29,999人)	55%以上	15	31%以上55%未満	17	31%未満	1
カテゴリー4 (30,000人～69,999人)	50%以上	19	29%以上50%未満	11	29%未満	1
カテゴリー5 (70,000人～249,999人)	50%以上	18	25%以上50%未満	5	25%未満	1
カテゴリー6 (250,000人以上)	40%以上	0	20%以上40%未満	2	20%未満	0
合計(自治体数)		75		50		3

World Challenge Day(WCD) 参加自治体に対する支援

海外の自治体と対戦するWCDは、TAFISA(The Association For International Sport for All:国際スポーツ・フォー・オール協議会)によるコーディネートで実施。今年度は、兵庫県豊岡市、佐賀県玄海町、大分県豊後大野市、宮崎県諸塚村の4自治体に参加し、当財団は、TAFISAに対する参加申請書類の提出、自治体情報や実施レポートの作成支援等を行った。

参加国・地域	24カ国 56地域					
総人口	18,012,245人					
総参加者	3,038,693人					
平均参加率	16.9%					
日本からの実施自治体	4自治体					
	宮崎県 諸塚村	88.9%	vs	クロアチア ノヴィグラド・チッタノヴァ	33.1%	
	佐賀県 玄海町	69.4%	vs	スロバキア ノヴァーキ	48.5%	
	兵庫県 豊岡市	82.6%	vs	オマーン アルシャルキヤ	20.6%	
	大分県 豊後大野市	42.1%	vs	ギリシャ マルーシ	1.5%	
			vs	アルゼンチン ペニートファレス	17.8%	



地域スポーツ振興セミナー(まちづくりセミナー)の開催

チャレンジデー実施自治体や検討自治体の担当者、その他スポーツ関係者を対象に開催。

テーマ	「運動・スポーツによる住民の健康づくりとまちづくりの取り組み」		
開催日	8月25日		
場 所	日本財団ビル 会議室(港区赤坂)		
出席者	105名(チャレンジデー実施自治体、検討自治体その他スポーツ関係者当関係者等)		
内容	第一部 パネル ディスカッション	平本 貴法 氏	宇部市スポーツコミッション コーディネーター
		関口 昌和 氏	一般財団法人どんぐり財団 専務理事
		岡本 環 氏	豊岡市地域コミュニティ振興部 スポーツ振興課 係長
	事例紹介	澁谷 茂樹	笹川スポーツ財団 主任研究員
	第二部	情報交換会、チャレンジデー2016メダル認定証授与式	



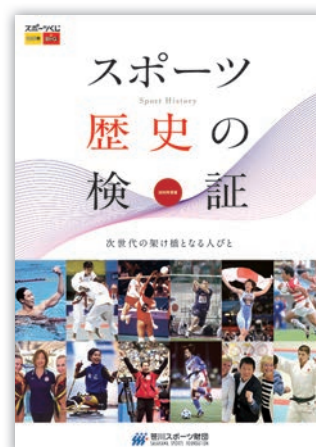


II. スポーツ振興くじ助成事業

04 スポーツ歴史の検証

日本のスポーツを牽引し、輝ける足跡を残した方々、世界で頂点を極めた方々へのインタビューを通じてスポーツの価値や意義を明らかにし、今後のスポーツのあるべき姿を考えるインタビュー企画。日本のスポーツ史をシンプルにひも解き、包括的にスポーツへの理解を深めることと目的に実施。

後援	スポーツ庁、東京都、公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、特定非営利活動法人日本オリンピック協会、公益財団法人日本プロスポーツ協会、特定非営利活動法人日本オリンピック・アカデミー、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会
公開方法	ホームページによる公開、報告書の製作・配布 ※大学・都立図書館、スポーツ関連施設等へ寄贈
メディア協力	共同通信社
特別協力	アシックス



仕様:A4 4色 184頁

インタビュー企画

インタビュアー 山本 浩 氏(元NHKエグゼクティブアナウンサー)

●インタビュー対象者 12名

NO	通算	対象者(敬称略)	競技等
1	第50回	鈴木 大地	競泳
2	第51回	山口 香	柔道
3	第52回	高倉 麻子	サッカー
4	第53回	井上 康生	柔道
5	第54回	岩渕 健輔	ラグビー
6	第55回	藤木 麻祐子	シンクロナイズドスイミング
7	第56回	渡辺 守成	体操
8	第57回	マセソン 美季	アイススレッジ
9	第58回	宮崎 義仁	卓球
10	第59回	吉田 沙保里	レスリング
11	第60回	三屋 裕子	バレーボール
12	第61回	室伏 広治	陸上



エッセイ企画

執筆者	佐野 慎輔 氏	産業経済新聞社 特別記者兼論説委員 ※笹川スポーツ財団理事 上席特別研究員
	佐藤 次郎 氏	スポーツライター ジャーナリスト ※笹川スポーツ財団評議員
	大野 益弘 氏	ノンフィクションライター・編集者

●構成内容 4章27話

第1章 スポーツとは

- 1-1 スポーツとは何か
- 1-2 狩猟から始まったスポーツ
- 1-3 サッカーの起源と伝播
- 1-4 近代スポーツを生んだ英国の階級文化
- 1-5 日本にスポーツはなかったのか

第2章 オリンピックとは

- 2-1 クーベルタンとオリンピック復興
- 2-2 嘉納治五郎と日本のオリンピック・ムーブメント
- 2-3 日本初メダル『最初のメダルは「無念の」銀』
- 2-4 扉を開いた二人の若者
- 2-5 純粋無垢な思いが生んだ「初の金」
- 2-6 日本初の女子メダリスト・人見絹枝「大正デモクラシーの花」
- 2-7 水泳-日本のお家芸
- 2-8 世代をつなぐ「体操ニッポンの遺伝子」
- 2-9 レスリング「日本ならでは」の伝統」
- 2-10 連勝・連覇「吉田沙保里、伊調馨と歩んだ時代」
- 2-11 日本女子の戦い「涙と笑顔」
- 2-12 日本のスポーツの国際化『意識の変化、どこまで進む?』
- 2-13 負の遺産「ドーピングの誘惑」
- 2-14 負の歴史を乗り越え、アジェンダ2020に托す未来
- 2-15 時代を映す鏡「難問にどう向き合うのか」
- 2-16 継続していく力「親子で受け継ぐ情熱と技」
- 2-17 冬季オリンピック「冬のスポーツと美」
- 2-18 「3つめの日の丸飛行隊」は見られるか

第3章 パラリンピックとは

- 3-1 パラリンピックの第一歩「先駆者の壮大な夢、いまここに」
- 3-2 「一人の情熱から始まった」日本のパラリンピック
- 3-3 道を開いたパラリンピアンたち「情熱が原動力だった」
- 3-4 パラリンピックの今後「進むべき方向」どう見定めるか

あとがき 「スポーツの歴史から2020年を考える」



仕様:A5 4色 160頁



都立中央図書館での報告書展示



都立中央図書館での報告書展示



本文:2-1 クーベルタンとオリンピック復興



本文:2-16 継続していく力「親子で受け継ぐ情熱と技」

05 スポーツアカデミーの開催

わが国のスポーツに関する諸課題について、スポーツ基本計画(2012)の内容を主題材とした講義を通じて意見・情報を交わし、Sport for Everyone社会のあり方についてともに考えることを目的として実施。

会 場 笹川スポーツ財団会議室、日本財団ビル会議室
(19:00~20:00)



第1回	6月28日(25名)	「2020年東京オリンピック・パラリンピックと地方創生」 三崎 富査雄 氏(野村総研コンサルティング事業本部 パートナー)
第2回	7月26日(23名)	「Jリーグの国際戦略」 山下 修作 氏(公益社団法人日本プロサッカーリーグ国際部 部長)
第3回	8月30日(20名)	「スポーツ施設を活かしたこれからのまちづくり」 桂田 隆行 氏(日本政策投資銀行 地域企画部 参事役)
第4回	9月30日(14名)	「スポスタ ～新たなスポーツ支援のカタチ～」 櫻又 卓 氏(株式会社スポスタ 代表取締役)
第5回	12月2日(12名)	「部活動の社会的意義と課題」 西島 央 氏(首都大学東京 都市教養学部人文社会系 准教授)
第6回	1月23日(17名)	「スポーツメディアと“メディアスポーツ”」 佐野 慎輔 氏(産経新聞社 特別記者兼論説委員)
第7回	2月28日(16名)	「東京2020をエンjoyするためのアクセシビリティを考える～リオパラ現地調査報告～」 田口 亜希 氏(日本パラリンピアンズ協会 理事) 森田 啓 氏(ミライロ リサーチ事業部 部長)
第8回	3月22日(17名)	「スポーツアカデミー特別編 ～SSF研究報告会～ 子どものスポーツ」 藤岡 成美(笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所研究員) 山田 大輔(同上)



Ⅲ. 基金事業

06 諸外国スポーツ政策調査

① 目的

- 諸外国におけるスポーツ施策、行政体制、予算等に関するデータを整備し、わが国のスポーツ政策立案に向けた基盤強化に資する
- 諸外国スポーツ政策情報に関する発信プラットフォームとしての地位確立
- 海外の動向を常時アップデートできる環境の構築

② 方法

スケジュール

諸外国スポーツ政策調査 (対象:9カ国)	前期:7～9月	・調査項目、過去のデータソース等の確認 ・海外研究員への調査概要の説明と協力依頼
	後期:10～3月	・調査結果&データソース一覧の仮納品およびSSFによる確認 ・調査結果の情報発信
海外研究員・パートナーフェローによる情報発信(対象:4カ国)		

③ 主な調査結果等

諸外国スポーツ政策基礎調査

イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ、カナダ、オーストラリア、韓国、ブラジル、オランダの9カ国について、スポーツ参加動向、中央行政組織、スポーツ関連法、スポーツ基本計画、スポーツ関連予算等、全10項目について調査し、一覧にまとめた。調査結果はWebサイト等を通じて発信される。

海外研究員による情報発信

今年度は、アメリカ、イギリス、ドイツ、ブラジルに在住の海外研究員、パートナーフェローより、当地のスポーツ政策関連情報を収集し、2カ月に1度程度の頻度でWebサイトを通じて発信を行った。

2016年は、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック大会(2016年リオ大会)が行われたこともあり、ブラジルからの配信は同大会のレガシーに関する記事が中心となった。アメリカでは、これまでの鎌田真光氏、佐藤晋太郎氏の2名に、ミネソタ大学客員研究員(Visiting Scholar)の相澤くるみ氏が新たに加わり、ミネソタ大学とジェームズ・マディソン大学に所属する研究グループが行った1964年の東京オリンピックのレガシーに関する研究成果を報告した。ドイツ、イギリスについても各々の海外研究員の専門分野に基づく情報発信が行われた。



07 国際競技大会のレガシーに関する研究

パラリンピック等開催都市のレガシー研究

① 目的

障害者差別解消の法整備の先進事例であるアメリカのADA(「障害を持つアメリカ人法」/Americans with Disabilities Act: ADA/1990年)に着目し、ADAおよびアトランタパラリンピック(1996年アトランタ大会)の開催が障害者のスポーツ参加環境に与えた影響(レガシー)と、現状及び課題について把握することを目的とする。

② 内容

文献調査	2016年7月～2017年2月
現地ヒアリング調査	2016年11月
配布資料翻訳	2016年12月～2017年2月

訪問都市 アメリカ合衆国ジョージア州アトランタ地域

訪問対象 障害者スポーツ統括組織、地域スポーツクラブ、学識者、リハビリテーションセンター、パラリンピック会場など

③ 主な調査結果

アトランタ地域でのヒアリング調査では、上記にあげた訪問対象から5つの団体・組織を訪問した。以下は、その中で特筆すべき2団体のヒアリング結果の概要である。

BlazeSports America

1998年にジョージア州レクリエーション・公園協会とその会員団体が、USDAF*のモデルプログラムとしてBlazeSports Georgiaを展開し、2006年には全米へ波及するためBlazeSports Americaへ名称変更した。国際開発プロジェクトとして、UN Sport for Development and PeaceとU.S Department of Stateの支援により、2016年12月までにブラジル、エジプト、ハイチ、イラン、ジョーダン、ロシア、南アフリカ等で、障害者スポーツリーダー研修会、指導者養成講習会、障害者スポーツフェスティバルなどの事業を展開している。

*USADF:アトランタパラリンピック組織委員会(APOC)が1993年に設立したアスリート基金(United States Disabled Athletes Fund:USDAF)

American Association of Adapted Sports Programs (AAASP)

1996年アトランタ大会をきっかけに、国内では障害児童生徒が健常児・者と隔たりなく参加できる学校スポーツ環境の整備が推し進められ、AAASPは数年間のトライアル後、モデル組織として設立された。

障害児・者の放課後活動への積極的な参加を促すため、車椅子ハンドボール、車椅子バスケットボール、車椅子サッカー等のチームスポーツを中心に学校を拠点としたスポーツプログラムを展開している。

各学校の教職員による指導を促すため、コーチや審判員の人材育成も行っている。

歴史の検証 レガシーリレーコラム

① 目的

SSFによるこれまでのスポーツの歴史の検証の実績を踏まえつつ、過去のオリンピック、パラリンピック大会におけるレガシーについて、有識者の方々にご自身の視点に基づくコラムを執筆いただく。同コラムをWebサイト上に展開することを通じて、各大会のレガシーを検証し、広くスポーツ全般への理解促進につなげる。

② 主な成果

国際オリンピック委員会(IOC)による、オリンピック・レガシー分類に基づき、以下のテーマでリレーコラム計14本をWebサイトに掲載した。

(<http://www.ssf.or.jp/legacy/tabid/1068/Default.aspx>)

■ Sporting Legacy (スポーツ)

「リオから読み解くIOCの光と影」(佐野 慎輔 氏) 他4本

■ Social Legacies (社会)

「ボランティア文化は感動の継承 ～1998年から2020年へのメッセージ～」(丸田 藤子 氏) 他2本

■ Environmental Legacies (環境)

「120mの攻防 ～環境団体恐れた長野オリンピック組織委員会」(川越 一 氏) 他2本

■ Economic Legacies (経済)

「オリンピックの経済レガシーと地方創生」(三崎 富査雄 氏) 他2本



08 新規研究事業の開発

① 目的

スポーツ白書や研究調査事業等の新規研究対象に発展する可能性があり、SSFとして今後専門性を高めたい分野の有識者(特に学術分野以外)や団体・組織に研究テーマの発掘に資する助言をもらうことや、チャレンジデー実施自治体等を中心に情報交換などを行い、今後の研究調査活動の基盤強化に資する経営資源を獲得する。

② 内容

「スポーツと道の駅の連携についての調査・分析業務」に係る支援(宮城県角田市)

宮城県角田市が実施する地方創生推進交付金による「スポーツと道の駅の連携についての調査・分析業務」を支援し、自治体が行う地方創生事業に関する知見・情報を入手すると同時に、SSFが目指す地域スポーツ運営組織のモデルケースとなり得るパートナーを探す。

スポーツを活かした地方創生「スポーツと地域振興」シンポジウム開催

スポーツと地方創生をテーマとしたシンポジウムを、早稲田大学、三菱総研、日本政策投資銀行、NHK等とともに共催し、チャレンジデーの事例紹介をはじめ、SSFのもつ地方創生とスポーツ振興に関する知見・情報を発信する。

③ 主な成果

「スポーツと道の駅の連携についての調査・分析業務」に係る支援(宮城県角田市)

本業務の委託先となる角田市およびスポーツ関係者から構成される専門部会と良好な関係が構築され、調査・分析業務およびそれに付随するさまざまなスポーツ政策に対する助言は高い評価を得た。地方創生推進交付金を活用する本事業は平成30年度までの3カ年計画で実施されるため、引き続き知見・情報を入手すると同時に、地域のスポーツ現場の改善に向けたアプローチを継続していく。

スポーツを活かした地方創生「スポーツと地域振興」シンポジウム開催(以下、開催概要報告)

日時	2016年9月28日 14:00～17:00		
場所	早稲田大学大隈記念講堂(東京都新宿区戸塚町1-104)		
来場者総数	432 人		
主な内容	キーノート・スピーチ	鈴木 大地 氏	スポーツ庁長官
	パネル ディスカッション	パネリスト	
		池田 弘 氏	NSG グループ代表・アルビレックス新潟会長
		増田 明美 氏	スポーツジャーナリスト・大阪芸術大学教授
		三屋 裕子 氏	公益財団法人日本バスケットボール協会会長
		間野 義之 氏	早稲田大学スポーツビジネス研究所所長、 早稲田大学スポーツ科学学術院教授
司会	刈屋 富士雄 氏 NHK エグゼクティブアナウンサー・解説委員		



09 情報発信基盤整備

① 目的及び内容

2015年度事業で行ったSSFの情報発信基盤整備のさらなる拡充=新Webサイトの定着、安定的な運用に資するページ改訂業務

② 主な成果

- 新Webサイトのスマートフォン、タブレット対応
- 新規コンテンツページの作成
- 新規Webサイトの管理運用体制の構築

IV. 受託事業

10 スポーツ庁受託事業

事業名	地域における障害者スポーツ普及促進事業(障害者のスポーツ参加における障壁等の調査分析)	
目 的	スポーツ基本法(2011年8月施行)において、「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない」と障害者スポーツに関する基本理念が掲げられた。本事業では、地域における障害者のスポーツ・レクリエーション環境の実態について把握し、健全者と障害者が一体となったスポーツ・レクリエーション活動を地域住民がさらに享受するための方策や目標設定の検討に活用することを目的とする。	
期 間	6月16日～3月31日	
委員会	調査検討会議の開催(場所: 笹川スポーツ財団 会議室) 障害者スポーツに関わる関係団体や有識者等で構成される調査検討会議委員会 (第1回)8月9日 (第2回)1月16日	
調査内容	1. 「地方自治体の障害者スポーツ振興に関する調査」	全国の自治体(都道府県、市区町村)を対象に、障害者スポーツの主たる担当部署、障害者のスポーツ振興に関する事業の実施状況、事業実施の際の主な協力団体や委託先、スポーツ推進に関する審議会の有無と障害者関係者の委員就任状況、公共スポーツ施設における障害者への配慮などの実態を調査
	2. 「特別支援学校のスポーツ環境に関する調査」	全国1,302の特別支援学校を対象に、学校に関する基本情報、体育の授業以外でのスポーツ活動、運動部活動やクラブ活動の状況、運動・スポーツ施設や外部指導者の活用などの実態を調査
	3. 「特別支援学級のスポーツ環境に関する調査」	地域で開催している特別支援学級の児童生徒を対象にした体育大会、運動・スポーツ大会における児童生徒の参加状況および運営体制の実態を調査
成果物	研究報告書 200部(2017年3月発行) 著作権者: スポーツ庁健康スポーツ課障害者スポーツ振興室	

11 金沢市受託事業

事業名	金沢スポーツコミッション(仮称)基本構想策定業務	
目 的	スポーツツーリズムを推進する地域のプラットフォーム組織となる、スポーツコミッションの設立に向け、金沢市と周辺市町においてスポーツおよび観光資源の調査、基本戦略とその効果、組織のあり方などについて、委員会による協議・検討を行い、その結果をふまえた基本構想の策定を目的とする。	
期 間	8月1日～3月30日	
委員会	基本構想策定委員会の開催(場所: 金沢市役所 会議室) 金沢市のスポーツ・観光政策に関わる関係団体や有識者等で構成される委員会 (第1回)10月14日 (第2回)2月17日	
調査内容	1. 「スポーツ施設調査」	金沢市・周辺市町の公共スポーツ施設を対象に、所在地、施設管理者、設置年、保有設備(会議室、更衣室、事務室、駐車場、外国人向け表示、障害者用トイレ、点字案内等)、利用人数、休日の利用状況などを調査
	2. 「宿泊資源調査」	既存の統計調査を用いて、金沢市に所在する宿泊施設(ホテル・旅館等)の数、客室数、稼働率、宿泊数などを調査
	3. 「観光資源調査」	既存の統計調査を用いて、金沢市における宿泊別観光客数、観光入り込み客数、兼六園の外国人入園者数などを調査
	4. 「スポーツ大会・スポーツイベント調査」	金沢市内の公共スポーツ施設で開催されたスポーツ大会を対象に、大会数、主催団体数、のべ開催日数などを調査
	5. 「中央競技団体調査」	中央競技団体が開催する全国規模の大会を対象に、持ち回り大会と固定大会に分類し、開催地を調査
	6. 「地域競技団体調査」	金沢市および石川県のスポーツ競技団体を対象に、輩出したトップアスリート、指導者の実績、中央競技団体と繋がりのある人材、トップチーム等の合宿受入実績などを調査
成果物	調査報告書 2部(2017年3月発行) 著作権者: 金沢市文化スポーツ局スポーツ振興課	

資 料 ・ デ ー タ

- 笹川スポーツ研究助成 採択研究一覧
- チャレンジデー実施自治体一覧
- 情報発信・助言活動等一覧
- 貸借対照表・正味財産増減計算書

2016年度 笹川スポーツ研究助成 採択研究一覧

一般研究

テーマ1. スポーツ政策に関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
埼玉県	佐野 信子	立教大学	准教授	多様化社会において個性に応じた保健体育授業を可能とする政策立案に向けた基礎的研究 -カナダ・ワシントン州2015年改訂版保健体育カリキュラムの理念と論争からインスピレーションを得る-	1,000,000
埼玉県	上代 圭子	東京国際大学	准教授	スポーツイベントを通じたイスラム系在日外国人のスポーツ・ライフの調査研究 -イスラム系在留資格者に対するスポーツ政策の基礎情報の収集-	991,000
千葉県	鎗田 英樹	帝京平成大学	講師	精神障がいを持つ方を対象とした競技性スポーツの実施・普及に関する研究	377,000
東京都	清水 安夫	国際基督教大学	上級准教授	座位中心型生活習慣および身体活動型生活習慣を規定する各種要因の検討 -首都圏在住・在勤の第3次産業従事者を対象とした身体活動促進用エコロジカル・モデルの開発-	1,000,000
東京都	舟橋 弘晃	早稲田大学	助手	メダル獲得数が多い国ほど国民のエリートスポーツ政策に対する価値意識が高いのか -5カ国における社会調査の分析-	995,000
愛知県	内田 良	名古屋大学大学院	准教授	スキー・スノーボードにおける重大事故事例の網羅的収集と事故実態の解明 -安全対策の推進に向けた基礎資料の作成と公開-	994,000
愛知県	横溝 大	名古屋大学大学院	教授	スポーツ紛争における適切な紛争解決手続の検討 -イタリアとの比較を中心に-	1,000,000
兵庫県	山口 志郎	流通科学大学	講師	日本におけるスポーツボランティアの概念化に関する質的研究 -スポーツボランティア文化の構築に向けて-	1,000,000
広島県	和田 崇	県立広島大学	准教授	剣道用具産業のグローバル化と空洞化に関する地理学的研究	802,000

テーマ2. スポーツとまちづくりに関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
埼玉県	梶原 貞幸	淑徳大学	兼任講師	大型社会体育施設(第一種陸上競技場)のイベント会場利用等多目的利用についての研究 -ソーシャルキャピタル形成のための大型社会体育施設の役割とスタジアムイベントの地域価値の考察-	691,000
東京都	上林 功	早稲田大学大学院	大学院生(博士課程)	体育館の観客席の位置とスポーツ観戦評価に関する研究 -某Bリーグ1部クラブチームのホームアリーナを対象として-	831,000
富山県	西館 有沙	富山大学	准教授	ランニングやジョギングを楽しむランナーと交通弱者の共存および住み分けの提案	722,000

テーマ3. 子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
山形県	渡邊 信晃	山形大学	准教授	幼児期の運動遊びが児童期の運動習慣形成と基礎的運動能力の発達に及ぼす影響	941,000
神奈川県	伊藤 栄治	東海大学	准教授	キャンパス開放型大学発「総合型地域スポーツクラブ」の実態とその評価に関する調査研究 -中学校の運動部と地域スポーツクラブの橋渡しを目指して-	900,000
神奈川県	中村 なおみ	東海大学	教授	体育授業における「準備運動」を再考し、「学びへ向かう導入」として変えていく取り組み -ウォームアップから3アップへ、自立・協働・創造に向けた主体的な学びとしての導入10分間へ-	1,000,000
山梨県	中村 和彦	山梨大学	教授	低線量放射線環境下にある幼少児の体力・運動能力向上のための取組に関する縦断的研究(4) -プレイヤーの養成と保護者への運動遊びの啓発-	1,000,000
和歌山県	伊藤 央二	和歌山大学	講師	スポーツ活動が日本人青年後期の生きがいに及ぼす影響についての理論化研究 -構造方程式モデリングによるグラウンデッド・セオリーのさらなる検証-	1,000,000
島根県	安部 孝文	雲南市立身体教育医学研究所うなん	研究員	中山間地域在住の幼児の運動習慣は長期に定着し、体力・運動能力の保持・増進に寄与するか? -縦断研究-	1,000,000
福岡県	長野 真弓	福岡女子大学	教授	中学生における体力・スポーツ活動と精神的回復力との関連性についての縦断的研究	999,000

奨励研究

テーマ1. スポーツ政策に関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
東京都	石塚 創也	日本体育協会	研究員	オリンピック・ムーブメントにおける環境問題に関する歴史的研究 -1976年第12回オリンピック冬季競技大会の開催権返上に着目して-	500,000
東京都	河野 隆志	東都 リハビリテーション学院	専任講師	レスリングU-12世代における競技環境の実態に関する研究	296,000
東京都	岩沼 聡一郎	帝京科学大学	助教	成人知的障害者におけるロコモティブシンドロームの危険因子と 運動実施状況の関連性	497,000
東京都	山田 亜沙妃	国立 スポーツ科学センター	測定技術者	一流指導者におけるキャリア形成過程の仮説モデル構築に関する 研究 -スポーツ的社会化要因に着目して-	500,000
神奈川県	竹村 りょうこ	慶應義塾大学	非常勤講師	一流女性テニス競技者の熟達化に関する研究 -deliberate practice・deliberate playの観点から-	500,000
京都府	野田 光太郎	花園大学	准教授	日本発祥のスポーツを行う外国人選手の競技に対する認識 -カナダの男子新体操選手および指導者を対象としたPAC分析-	450,000
岡山県	原 祐一	岡山大学大学院	講師	カンボジア王国における小学校運動会政策に関する一考察 -黎明期における教育省行政官の認識と普及課題-	500,000

テーマ2. スポーツとまちづくりに関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
兵庫県	高松 祥平	神戸大学大学院	大学院生 (博士課程)	総合型地域スポーツクラブにおけるスポーツ指導者のコンピテン シーが職務満足、及び組織コミットメントに及ぼす影響	490,000
香川県	中村 一樹	香川大学	助教	スタジアムへの知覚アクセスが来訪・周遊行動に及ぼす影響 -周辺施設への交通アクセスと情報アクセスを考慮して-	410,000

テーマ3. 子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
茨城県	稲垣 和希	筑波大学大学院	大学院生 (博士課程)	子供の個性に応じた心身の自己調整による運動パフォーマンス発 揮と自己効力感の向上	418,000
茨城県	大木 雄太	筑波大学大学院	大学院生 (博士課程)	遠くに投げる運動を学習するために効果的な注意の焦点づけに関 する実証的研究	488,000
千葉県	野川 暁弘	順天堂大学	大学院生 (博士課程)	スポーツ・マイノリティの研究 -ジェンダー・スポーツへの社会化-	500,000
東京都	鈴木 健一	東京学芸大学大学院	大学院生 (修士課程)	小学校体育マット運動における協働学習のための情報端末機器の 効果的な活用方法	500,000
東京都	古川 拓也	早稲田大学大学院	大学院生 (博士課程)	運動部活動における指導者と部員の人間関係に関する研究 -指導 者が与える影響-	500,000
愛知県	村田 祐樹	中京大学	助教	保健体育科教職課程におけるスポーツ事故の予防に関する教材の 開発	500,000
兵庫県	竹内 友季子	兵庫教育大学大学院	大学院生 (修士課程)	武道における「礼」の概念と体育授業への展開	485,000
兵庫県	島本 好平	兵庫教育大学大学院	特任准教授	指導者のコーチングスキルが学生アスリートのライフスキル獲得に 及ぼす影響 -大学サッカー競技を対象とした検討-	420,000
兵庫県	中須賀 巧	兵庫教育大学	助教	学校運動部活動における肯定的競技引退観を促すチームの動機 づけ雰囲気の特徴	500,000

合計(円) 25,697,000

2016年度 チャレンジデー実施自治体一覧

No.	都道府県	自治体名	実行委員会名	助成金交付額	助成金確定額
1	北海道	愛別町	愛別町チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
2	北海道	芦別市	芦別市チャレンジデー実行委員会	400,000	333,308
3	北海道	枝幸町	枝幸町チャレンジデー実行委員会	179,000	179,000
4	北海道	標津町	標津町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
5	北海道	知内町	知内町チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
6	北海道	新得町	新得町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
7	北海道	鷹栖町	鷹栖町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
8	北海道	苫前町	苫前町チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
9	北海道	名寄市	名寄市チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
10	北海道	東神楽町	東神楽町チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
11	北海道	美瑛市	美瑛市チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
12	北海道	深川市	深川市チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
13	北海道	富良野市	富良野市チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
14	北海道	本別町	本別町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
15	北海道	幕別町	幕別町チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
16	北海道	芽室町	芽室町チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
17	青森県	新郷村	新郷村チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
18	青森県	田子町	田子町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
19	青森県	藤崎町	藤崎町チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
20	岩手県	奥州市	奥州市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
21	岩手県	大槌町	大槌町チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
22	岩手県	軽米町	軽米町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
23	岩手県	北上市	北上市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
24	岩手県	葛巻町	葛巻町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
25	岩手県	陸前高田市	陸前高田市チャレンジデー実行委員会	400,000	362,785
26	宮城県	七ヶ浜町	七ヶ浜町チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
27	宮城県	東松島市	チャレンジデー東松島市実行委員会	460,000	460,000
28	秋田県	秋田市	秋田市チャレンジデー実行委員会	900,000	900,000
29	秋田県	井川町	井川町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
30	秋田県	羽後町	羽後町チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
31	秋田県	大潟村	大潟村チャレンジデー実行委員会	168,000	168,000
32	秋田県	大館市	大館市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
33	秋田県	男鹿市	男鹿市チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
34	秋田県	潟上市	潟上市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
35	秋田県	鹿角市	鹿角市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
36	秋田県	上小阿仁村	上小阿仁村チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
37	秋田県	北秋田市	北秋田市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
38	秋田県	小坂町	小坂町チャレンジデー実行委員会	140,000	104,683
39	秋田県	五城目町	五城目町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
40	秋田県	仙北市	仙北市チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
41	秋田県	大仙市	大仙市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
42	秋田県	にかほ市	にかほ市チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
43	秋田県	能代市	能代市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
44	秋田県	八郎潟町	チャレンジデー八郎潟町実行委員会	280,000	280,000
45	秋田県	八峰町	八峰町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
46	秋田県	東成瀬村	東成瀬村チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
47	秋田県	藤里町	藤里町チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
48	秋田県	美郷町	美郷町チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
49	秋田県	三種町	チャレンジデー三種町実行委員会	400,000	400,000
50	秋田県	湯沢市	湯沢市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
51	秋田県	由利本荘市	由利本荘市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
52	秋田県	横手市	横手市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
53	山形県	鶴岡市	鶴岡市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
54	山形県	米沢市	米沢市チャレンジデー実行委員会	620,000	320,140
55	福島県	伊達市	伊達市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
56	茨城県	常陸太田市	常陸太田市健康スポーツチャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
57	埼玉県	小鹿野町	小鹿野町チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
58	埼玉県	秩父市	秩父市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
59	東京都	昭島市	昭島市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
60	東京都	小金井市	小金井市チャレンジデー実行委員会	助成金不要	
61	東京都	狛江市	狛江市チャレンジデー実行委員会	助成金不要	
62	神奈川県	伊勢原市	伊勢原市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
63	神奈川県	大井町	大井町チャレンジデー実行委員会	396,000	324,045
64	神奈川県	開成町	開成町チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
65	神奈川県	寒川町	寒川町チャレンジデー2016実行委員会	460,000	460,000

66	神奈川県	座間市	座間市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
67	神奈川県	逗子市	逗子市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
68	神奈川県	松田町	松田町チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
69	神奈川県	真鶴町	真鶴町チャレンジデー実行委員会	214,000	214,000
70	神奈川県	山北町	山北町チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
71	神奈川県	湯河原町	湯河原町チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
72	富山県	魚津市	魚津市チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
73	富山県	南砺市	南砺市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
74	山梨県	甲斐市	甲斐市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
75	山梨県	南部町	南部町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
76	長野県	小海町	小海町チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
77	長野県	喬木村	チャレンジデーたかぎ実行委員会	280,000	280,000
78	長野県	東御市	チャレンジデー東御市実行委員会	460,000	460,000
79	長野県	南相木村	南相木村チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
80	岐阜県	羽島市	羽島市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
81	岐阜県	七宗町	七宗町チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
82	愛知県	飛島村	飛島村チャレンジデー実行委員会	助成金不要	
83	愛知県	扶桑町	扶桑町チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
84	愛知県	碧南市	碧南市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
85	大阪府	柏原市	柏原市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
86	兵庫県	豊岡市	豊岡市チャレンジデー実行委員会	560,000	560,000
87	奈良県	広陵町	広陵町チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
88	和歌山県	上富田町	上富田町チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
89	島根県	海士町	海士町チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
90	島根県	雲南市	雲南市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
91	岡山県	赤磐市	赤磐市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
92	岡山県	新庄村	新庄村チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
93	広島県	北広島町	北広島町チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
94	広島県	竹原市	竹原市チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
95	広島県	三次市	三次市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
96	山口県	宇部市	宇部市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
97	山口県	下関市	下関市チャレンジデー実行委員会	900,000	900,000
98	山口県	山口市	山口市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
99	徳島県	鳴門市	鳴門市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
100	徳島県	三好市	三好市チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
101	香川県	多度津町	チャレンジデー多度津町実行委員会	400,000	400,000
102	香川県	丸亀市	チャレンジデー丸亀市実行委員会	620,000	620,000
103	高知県	宿毛市	宿毛市チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
104	福岡県	大牟田市	大牟田市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
105	福岡県	みやこ町	みやこ町チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
106	福岡県	八女市	八女市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
107	佐賀県	神埼市	神埼市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
108	佐賀県	玄海町	玄海町チャレンジデー実行委員会	280,000	220,652
109	長崎県	大村市	大村市チャレンジデー実行委員会	620,000	620,000
110	熊本県	あさぎり町(辞退)	あさぎり町チャレンジデー実行委員会	380,000	85,864
111	熊本県	山江村	山江村チャレンジデー実行委員会	200,000	147,385
112	熊本県	山都町(辞退)	山都町チャレンジデー実行委員会	400,000	113,507
113	大分県	宇佐市	宇佐市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
114	大分県	杵築市	杵築市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
115	大分県	豊後大野市	豊後大野市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
116	大分県	豊後高田市	豊後高田市チャレンジデー実行委員会	400,000	400,000
117	宮崎県	諸塚村	諸塚村チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
118	鹿児島県	阿久根市	阿久根市チャレンジデー実行委員会	助成金不要	
119	鹿児島県	奄美市	奄美市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
120	鹿児島県	指宿市	指宿市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
121	鹿児島県	霧島市	霧島市チャレンジデー実行委員会	助成金不要	
122	鹿児島県	南さつま市	チャレンジデーin南さつま実行委員会	460,000	392,090
123	鹿児島県	和泊町	和泊町チャレンジデー実行委員会	280,000	280,000
124	沖縄県	伊江村	伊江村チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
125	沖縄県	石垣市	石垣市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
126	沖縄県	大宜味村	大宜味村チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
127	沖縄県	豊見城市	豊見城市チャレンジデー実行委員会	460,000	395,160
128	沖縄県	南城市	南城市チャレンジデー実行委員会	460,000	460,000
129	沖縄県	東村	東村チャレンジデー実行委員会	200,000	200,000
130	沖縄県	与那国町	与那国町チャレンジデー実行委員会	助成金不要	
合計(円)				50,677,000	49,340,619

情報発信・助言活動等一覧

委員等派遣依頼

番号	依頼者(組織名)	委員会等名称	派遣者
1	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会	パラリンピアンズ・テキストブック	小淵 和也
2	NPO法人 スマイルクラブ	オリンピックレガシーに向けた「障がい者スポーツボランティア養成」モデル事業	工藤 保子
3	第二次小平市のスポーツ振興の基本方針	第二次小平市のスポーツ振興の基本方針策定検討委員会	澁谷 茂樹
4	日本生涯スポーツ学会	日本生涯スポーツ学会第18回大会実行委員会	工藤 保子
5	日本生涯スポーツ学会	日本生涯スポーツ学会第18回大会実行委員会	上 梓
6	高知県教育委員会事務局	平成28年度スポーツ推進プロジェクト検討会のアドバイザー兼委員	澁谷 茂樹
7	(公財)日本ラグビーフットボール協会	普及・競技力向上委員会国際協力部門	玉澤 正徳
8	スポーツ庁	総合型地域スポーツクラブの在り方に関する検討会議 委員	澁谷 茂樹
9	東京都オリンピック・パラリンピック準備局	障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議 委員	澁谷 茂樹
10	一般社団法人日本体育学会	(一社)日本体育学会2017・2018年度代議員	工藤 保子
11	東京体育学会	東京体育学会平成29・30年度理事	工藤 保子
12	公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団	調査研究 トップスポーツ・プロジェクトメンバー	澁谷 茂樹
13	公益財団法人江東区健康スポーツ公社	日本生涯スポーツ学会事前事業	小淵 和也
14	清和大学	スポーツ立国の具現化のためのスポーツ振興政策に関する国際比較研究(研究依頼/ドイツのスポーツ政策)	森田 容子
15	公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団	障害者スポーツ・プロジェクトメンバー	小淵 和也
16	スポーツ庁	「女性のスポーツに関する勉強会」委員	工藤 保子
17	下関市障害者スポーツセンター	下関市の障害児・者のスポーツ活動についてのアンケート調査	小淵 和也
18	一般財団法人 東都大学野球連盟	一般財団法人東都大学野球連盟 アドバイザリーボード	澁谷 茂樹
19	(一財)関西ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会	関西ワールドマスタースゲームズ2021「レガシー創出委員会」アドバイザリー・コミッティ	吉田 智彦
20	公益財団法人日本スポーツクラブ協会	健康・体力づくり指導者資格検討委員会	澁谷 茂樹

講師等派遣依頼

番号	機関名	会議名	開催日	派遣者
1	山口県障がい者スポーツ指導者協議会	山口県障がい者スポーツ指導者協議会研修会	平成28年4月9日	小淵 和也
2	東京女子体育大学	平成28年度ボランティア講座 講師派遣依頼	平成28年4月9日	工藤 保子
3	公益財団法人日本体育施設協会	第77回全国体育施設研究協議大会	平成28年6月29日	澁谷 茂樹
4	公益財団法人高知県体育協会	高知ing(Coaching)アカデミー 「地域における障害者スポーツの広がり～障害児童・生徒の学校スポーツから生涯スポーツまで～」	平成28年7月9日	澁谷 茂樹
5	一般社団法人日本体育学会 体育社会学専門領域	日本体育学会第67回大会「体育社会学専門領域」口頭発表座長	平成28年8月26日	工藤 保子
6	岩手大学 第28回日本テニス学会大会道成	第28回日本テニス学会大会 話題提供&シンポジウム	平成28年6月25日	澁谷 茂樹
7	神奈川県スポーツ推進委員連合会	平成28年度神奈川県スポーツ推進委員理事会研修会	平成28年7月2日	山田 大輔
8	高知県教育委員会	平成28年度スポーツ推進プロジェクト検討会 第1回アドバイザー協議会	平成28年7月13日	澁谷 茂樹
9	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会	平成28年度上級障がい者スポーツ指導員養成講習会	平成29年1月20日	澁谷 茂樹
10	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会	平成28年度 課題別研修会(障害者スポーツを取り巻く最近の状況について)	平成28年8月3日	澁谷 茂樹

番号	機関名	会議名	開催日	派遣者
11	大阪体育大学	大阪体育大学大学院「スポーツマネジメント実践論特論」	平成28年11月18日	吉田 智彦
12	うつくしま広域スポーツセンター	平成28年度相馬地区エリアネットワーク事業研修会	平成28年8月24日	澁谷 茂樹
13	福島県スポーツ推進委員協議会	福島県スポーツ推進委員研究大会	平成28年10月21日	小淵 和也
14	公益財団法人日本スポーツクラブ協会	第9回スポーツクラブサミット コーディネータ	平成28年11月12日	澁谷 茂樹
15	長野県障がい者福祉センター	平成28年度 障害者スポーツ研修会	平成28年12月10日	澁谷 茂樹
16	立教大学	立教大学講義「ウエルネスプロモーション論」 ゲスト・スピーカー	平成28年10月18日 11月22日	山田 大輔
17	立教大学	立教大学講義「ウエルネスプロモーション論」 ゲスト・スピーカー	平成28年11月8日	藤岡 成美
18	静岡県東部地域スポーツ産業 振興協議会	セミナー「先進地域に学ぶ“スポーツでまちを元気に する方法”」総括シンポジウム	平成29年2月12日	竹下 克彦
19	佐野市	佐野市スポーツボランティア研修会	平成28年11月19日	工藤 保子
20	北海道	ボランティア養成講座	平成28年11月23日	工藤 保子
21	スポーツ庁	障害スポーツ・体力づくり全国会議2017	平成29年2月3日	澁谷 茂樹
22	三幸学園	第6回三幸学園リゾート&スポーツ専門学校 スポーツデザインコンペティション審査員	平成29年1月30日	但野 秀信
23	公益財団法人 東京都体育協会 理事長 並木 一夫	東京都体育協会 平成28年度幹部中央研修会	平成29年1月19日	工藤 保子
24	東京大学大学院教育学研究科附属 バリアフリー教育開発研究センター長	「共生社会を拓くパラリンピック教育」シンポジウム	平成29年2月11日	澁谷 茂樹
25	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団	平成28年度スポーツリーダー研修会	平成29年3月18日	澁谷 茂樹
26	北海道	ボランティア養成講座	平成29年2月20日	工藤 保子
27	身体教育医学研究所	しんたい学会	平成29年3月18日	小淵 和也
28	山形県スポーツ推進委員協議会	第55回山形県スポーツ推進委員研究大会	平成29年7月1日	吉田 智彦
29	高知県教育委員会	平成28年度スポーツ推進プロジェクト検討会 第3回アドバイザー協議会	平成29年3月24日	澁谷 茂樹

原稿執筆依頼

番号	掲載紙	執筆テーマ	執筆者
1	社会教育	地域スポーツ活動の現状と課題～各種調査から見てくるもの～	工藤 保子
2	現代スポーツ評論33	インフォメーション「女性スポーツデータ：20世紀から21世紀へ(仮題)」	工藤 保子
3	週刊「世界と日本」2066号	2020東京オリ・パラ競技大会に向けて、 スポーツボランティアの力で日本を元気に！	工藤 保子
4	スポーツ・ジェンダーデータブック	生涯スポーツとジェンダー「するスポーツと女性」「支えるスポーツと女性」等	工藤 保子
5	よくわかるスポーツとジェンダー	幼児期の運動能力とジェンダー／子どもの運動能力とジェンダー／ スポーツ実践とジェンダー／社会的格差と女性スポーツ	工藤 保子
6	よくわかるスポーツとジェンダー	幼児期の運動能力とジェンダー／子どもの運動能力とジェンダー	武長 理栄
7	人間会議	オリンピック・レガシーの歴史と、事例から見る日本での期待	吉田 智彦
8	障がい者スポーツ ボランティア養成マニュアル	日本の障がい者スポーツについて	上 梓
9	リハビリテーションの基礎英語 改訂第3版	リハビリテーションの専門的内容、英語表現の監修	上 梓
10	月刊「健康づくり」3月号	特集「運動・スポーツ指導者の資格 ～運動指導者資格の活用にもつて～」(仮題)について	澁谷 茂樹

貸借対照表

2017年3月31日現在

I. 資産の部

(単位:円)

科 目			当年度	前年度	増 減
1. 流動資産	現 金		332,522	398,664	△ 66,142
	普通預金		55,529,103	34,919,854	20,609,249
	未 収 金		21,362,193	5,997,334	15,364,859
	前 払 金		44,260	439,186	△ 394,926
	仮 払 金		0	265,000	△ 265,000
	流動資産合計		77,268,078	42,020,038	35,248,040
2. 固定資産	基本財産	基本財産投資有価証券	5,660,130,700	5,807,499,500	△ 147,368,800
		基本財産定期預金	780,000	850,000	△ 70,000
		基本財産合計	5,660,910,700	5,808,349,500	△ 147,438,800
	特定資産	退職給付引当資産	103,026,300	160,048,400	△ 57,022,100
		事業運営平衡基金	190,000,000	190,000,000	0
		公益目的事業基金	406,101,121	431,319,144	△ 25,218,023
		特定資産合計	699,127,421	781,367,544	△ 82,240,123
	その他の固定資産	建物附属設備	8,080,272	9,115,073	△ 1,034,801
		什器備品	1,405,166	2,021,745	△ 616,579
		リース資産	4,255,650	7,947,702	△ 3,692,052
		ソフトウェア	27,262,904	0	27,262,904
		敷 金	33,586,500	33,586,500	0
		保 証 金	1,000,000	1,000,000	0
		その他の固定資産合計	75,590,492	53,671,020	21,919,472
	固定資産合計		6,435,628,613	6,643,388,064	△ 207,759,451
	資産合計		6,512,896,691	6,685,408,102	△ 172,511,411

II. 負債の部

1. 流動負債	未 払 金	16,250,334	22,643,925	△ 6,393,591
	預 り 金	4,864,944	2,364,948	2,499,996
	リース債務	4,255,650	7,947,702	△ 3,692,052
	流動負債合計	25,370,928	32,956,575	△ 7,585,647
2. 固定負債	退職給付引当金	124,754,100	160,048,400	△ 35,294,300
	固定負債合計	124,754,100	160,048,400	△ 35,294,300
負債合計		150,125,028	193,004,975	△ 42,879,947

III. 正味財産の部

1. 指定正味財産	指定正味財産合計	406,101,121	431,319,144	△ 25,218,023
	(うち特定資産への充当額)	406,101,121	431,319,144	△ 25,218,023
2. 一般正味財産	一般正味財産合計	5,956,670,542	6,061,083,983	△ 104,413,441
	(うち基本財産への充当額)	5,660,910,700	5,808,349,500	△ 147,438,800
	(うち特定資産への充当額)	190,000,000	190,000,000	0
正味財産合計		6,362,771,663	6,492,403,127	△ 129,631,464

IV. 負債及び正味財産合計	6,512,896,691	6,685,408,102	△ 172,511,411
----------------	---------------	---------------	---------------

正味財産増減計算書

自 2016年4月1日
至 2017年3月31日

I. 一般正味財産増減の部

(単位:円)

科 目				当年度	前年度	増 減	
経常増減の部	経常収益	基本財産運用益		99,485,104	94,242,252	5,242,852	
		特定資産運用益		2,450,003	1,238,033	1,211,970	
		受取補助金等		448,384,572	453,439,169	△ 5,054,597	
		日本財団助成金		432,472,023	436,648,778	△ 4,176,755	
		スポーツ振興くじ(toto)助成金		9,101,000	5,980,000	3,121,000	
		スポーツ庁受託金		3,814,549	9,316,540	△ 5,501,991	
		金沢市受託金		2,997,000	0	2,997,000	
		日本障がい者スポーツ協会受託金		0	1,493,851	△ 1,493,851	
		受取負担金		144,000	259,000	△ 115,000	
		スポーツアカデミー参加料		144,000	259,000	△ 115,000	
		受取寄付金		100,000	100,000	0	
		スポーツ歴史の検証寄付金		100,000	100,000	0	
		雑 収 益		2,376,205	2,707,616	△ 331,411	
		経常収益計		552,939,884	551,986,070	953,814	
	経常費用	事業費	スポーツ振興のための研究調査		119,009,986	171,225,985	△ 52,215,999
			スポーツアカデミーの開催(toto)		1,091,034	2,022,498	△ 931,464
			スポーツ歴史の検証(toto)		11,016,224	7,232,646	3,783,578
			障害者スポーツ調査(スポーツ庁受託事業)		3,662,172	8,469,582	△ 4,807,410
			全国障害者スポーツ大会実態調査(日障協受託事業)		0	851,040	△ 851,040
			スポーツコミッション基本構想策定(金沢市受託事業)		2,689,200	0	2,689,200
			諸外国スポーツ政策調査(基金事業)		4,454,826	3,686,788	768,038
			新規研究事業の開発(基金事業)		698,540	12,455,576	△ 11,757,036
			情報発信基盤整備Ⅰ(基金事業)		2,269,898	0	2,269,898
			情報発信基盤整備Ⅱ(基金事業)		907,713	0	907,713
			国際競技大会のレガシーに関する研究(基金事業)		1,751,585	32,346,414	△ 30,594,829
			スポーツ振興のための支援		31,192,568	47,627,137	△ 16,434,569
			スポーツ振興機関との連携		73,625,748	81,247,324	△ 7,621,576
			共通費		131,338,314	47,565,346	83,772,968
			事業費計		383,707,808	414,730,336	△ 31,022,528
			管理費計		134,577,249	141,326,793	△ 6,749,544
			経常費用計		518,285,057	556,057,129	△ 37,772,072
			評価損益等調整前当期経常増減額		34,654,827	△ 4,071,059	38,725,886
		基本財産評価損益等		△ 147,438,800	48,244,900	△ 195,683,700	
		評価損益等計		△ 147,438,800	48,244,900	△ 195,683,700	
	当期経常増減額		△ 112,783,973	44,173,841	△ 156,957,814		
	経常外増減の部	経常外収益	有価証券売却益		962,000	1,780,000	△ 818,000
雑収入			7,451,532	0	7,451,532		
経常外収益計			8,413,532	1,780,000	6,633,532		
経常外費用		雑損失		43,000	438,000	△ 395,000	
		経常外費用計		43,000	438,000	△ 395,000	
当期経常外増減額		8,370,532	1,342,000	7,028,532			
当期一般正味財産増減額		△ 104,413,441	45,515,841	△ 149,929,282			
一般正味財産期首残高		6,061,083,983	6,015,568,142	45,515,841			
一般正味財産期末残高		5,956,670,542	6,061,083,983	△ 104,413,441			

II. 指定正味財産増減の部

科 目	当年度	前年度	増 減
一般財産へ振替	△ 25,218,023	△ 48,488,778	23,270,755
当期指定正味財産増減額	△ 25,218,023	△ 48,488,778	23,270,755
指定正味財産期首残高	431,319,144	479,807,922	△ 48,488,778
指定正味財産期末残高	406,101,121	431,319,144	△ 25,218,023

III. 正味財産期末残高	6,362,771,663	6,492,403,127	△ 129,631,464
---------------	---------------	---------------	---------------

Towards the Realization of “Sport for Everyone” Society

Sasakawa Sports Foundation, since 1991

President's Message

The Sasakawa Sports Foundation (SSF) was established in March 1991 to help spread, promote, and foster all types of sports in Japan. We also aim to foster the physical and mental well-being of people and to provide opportunities that help people lead bright and fulfilling lives.

Since its establishment, SSF has implemented a wide range of activities, such as survey research and grant programs for sports promotion projects. These activities are part of our goal to establish a society in which sports can be enjoyed by anyone, any time, and anywhere.

With our transition to a public interest incorporated foundation in 2011, SSF has taken on the role of a private, non-profit, independent think-tank specializing in sports. Its research/surveys and human resource development programs are driven by voices from the field, including local governments and sports organizations.

Our mission is to create “Sport for Everyone” society, which we define as a

society in which everyone can enjoy sports throughout their lives in their own way—whether through participation or watching and supporting.

Many people enjoy supporting athletic activities or watching sports even though they aren't very good at sports. Furthermore, people with no sports background may begin to enjoy sports with others later in life. A society in which each person can enhance his or her life through sports—that is “Sport for Everyone” society SSF seeks to realize.

Japan is experiencing a rapid aging of the population and the decline in the birth rate, and many local governments are acknowledging the issues resulting from depopulation. In such an environment, it's all the more important that people experience fulfillment in their lives. SSF will continue to expand its activities so that more people can enjoy the benefits of sports.

Kiyoko Ono
President, Sasakawa Sports Foundation

Research and surveys

SSF conducts research and surveys that can be used as the basis to make recommendations on sports policies to national and local governments as well as project proposals to various sports-related organizations. The Institute of Sports Policy was established to work on a broad range of issues focused on three key themes, which include; surveys on national sports life, fact-finding surveys on domestic sports facilities and sports promotion organizations, and information-gathering on sports policies in other countries.



Research grants and human resource development

Through two programs, SSF supports the people who play an important role in the future of sports in Japan: "Sasakawa Sports Research Grants," which encourages research in the humanities and social sciences that will significantly contribute to sports promotion, and "Sport Policy for Japan," which provides college students pursuing studies related to sports with opportunities to engage in research, make presentations, and interact with other students from different universities.



Collaboration with local governments

SSF supports municipalities engaging in a nationwide sports program called "Challenge Day"*, and other local governments that take a keen interest in promoting sports. Through consultations, we help those local governments establish and implement sports policies, and achieve their goals. By helping local governments establish "Local Sport Promotion Plan" and holding discussions with local residents, SSF provides data related to promotion of sports and advice based on established precedents in Japan and abroad.



*Challenge Day is an international sports event held on the last Wednesday of May each year. As part of this program, municipalities of similar populations compete with each other to achieve the higher percentage of residents who engage in sports or physical activities for at least fifteen minutes on that day.



SPORT FOR
**every
one**

